

平成29年度三次市行政評価

# 施策評価シート

平成29年10月

三次市政策部企画調整担当



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
1	一人一人の育ちを大切に環境づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	1	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

目的：第2次三次市食育推進計画に基づき、食育を通して子どもたちの健康な体と心を育む。  
めざす姿：子どもたちが心身の健康を確保し、生涯にわたっていきいきと暮らすことができる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 子育て世代が食育に関心を持っている割合	%	95.2 (H24)	94	データなし	95	100 (H29)	
	2 子育て世代が子どもと一緒に料理を作る割合	%	59.2 (H24)	61	データなし	60	80 (H29)	
	3 幼児が朝食に「主食・主菜・副菜」	%	34 (H24)	27	データなし	28	60 (H29)	
【参考指標】	4 離乳食講座	人	144	140	116	140		
	5 マンマ講座	人	延53	延117	延61	延100		
	6 子ども用調理器具貸し出し	件	26	31	34	40		

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

取組は計画に沿って実施しているが、微増しているものの、ほぼ横ばい状態。

■課題（今、何が問題か？）

子育て世代の調理離れ、朝食喫食率の低下。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成29年度に策定する第3次食育推進計画で課題分析し、事業計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	43	食育推進事業	離乳食講座	人	144	5,598	B	継続	健康推進課
					140	5,295			
					116	5,455			
					140	5,456			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,598	5,295	5,455	5,456
	職員数(人)	2	2	2	2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
1	一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 1 1	第1 ひとつづくり	1 子育て	(1) 一人ひとりの育ちを大切にできる環境づくり

■施策の目的・めざす姿

子どもたちの育つ家庭環境等やそれぞれの発達の状況等に応じた支援環境を整備し、一人ひとりの違いを認め、その育ちを大切にしたい子育て支援を行い、子どもの成長を育んでいく。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 発達相談件数 (こども発達支援センター)	件	147	153	121	170	-	発達支援センターでの延べ相談件数
	2 放課後児童クラブ入所不承諾のある学校区数	学校区数	1 (11)	0 (0)	4 (40)	0 (0)	-	4月入所状況から
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

こども発達支援センターの専門職員の増加に伴い療育教室数も増加し、就学前の子どもについて個の状況に応じた支援の充実ができた。平成29年度から就学支援相談を実施し支援拡大を図っており、支援体制の向上は図られている。

■課題（今、何が問題か？）

こども発達支援センターの安定運営と支援内容充実のための体制づくり  
関係機関連携による支援の強化  
放課後等の子どもの居場所、受け入れ態勢の整備

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

発達課題等に対する保護者の気持ちづくりを進めるため、研修等による保育士の資質向上、発達支援の人的体制（専門家等）の整備を進める。  
保育施設、母子保健業務、小学校、他の機関等との連携を強化し、一貫した支援体制づくりに取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	1	こども発達支援センター運営事業	発達相談件数	件	147	42,619	A	拡大	子育て支援課
					153	43,869			
					121	48,412			
					170	54,152			
②	3	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	入会児童数	人	487	115,274	B	継続	子育て支援課
					539	132,332			
					511	143,345			
					511	150,819			
③	2	放課後こども教室事業	運営委員会の開催	回	2	7,799	B	継続	子育て支援課
					1	8,876			
					1	10,933			
					2	29,979			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	165,692	185,077	202,690	234,950
	職員数(人)	4.7	5.0	5.3	5.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
2	子育てしやすい家庭の環境づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	2	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減及び妊娠期からの継続した支援を行い子どもを産み育てやすい環境を整備する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 妊娠届11週以内の届出	%	92	95	92	95	95 (H29)	
	2 妊産婦健診費用助成延べ件数	人	5,735	5,924	5,391	6,000	6,000 (H29)	H27から産婦健診を追加
	3 不妊・不育治療費助成延べ件数	人	50	77	54	85	85 (H29)	H27から全額助成, H28不育治療, H29検査・一般治療助成
【参考指標】	4 母子健康手帳交付件数	件	436	371	384	380		減少傾向
	5 不妊・不育治療者のうち母子健康手帳交付件数	件	10	19	9	30		一般不妊治療を対象としたことにより増加が見込める
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

27年度から特定不妊治療の全額助成, 28年度から不育治療費助成, 29年度から不妊検査・一般不妊治療費助成と事業拡大してきた。治療の結果, 妊娠・出産につながらない人もあるが, 費用助成があることで経済的な理由により治療をあきらめる人は少ないと思われる。制度拡大により, 市民からの問い合わせも多くなっている。

■課題（今, 何が問題か？）

少子高齢化は社会的課題となっている。不妊治療費助成は, 独自事業であるため財政負担が大きく自治体間の格差が大きくなっている。晩婚化や高齢出産の増加により, 今後もニーズは高いと考える。助成の申請手続きに合わせ相談対応も求められるため, 知識も必要となる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

不妊治療は, 早期に取組むことで成果が得られやすいことから, 若年層への妊娠・不妊症等の正しい知識の啓発と関係機関との連携し周知に努める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	4	妊産婦健診助成事業	母子健康手帳交付件数	件	436 371 384 380	33,305 31,410 31,033 35,288	A	拡大	健康推進課
②	5	不妊・不育治療費助成事業	申請件数	件	50 77 54 138	5,930 22,032 15,016 23,200	A	継続	健康推進課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	39,235	53,442	46,049	58,488
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
2	子育てしやすい家庭環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	2	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 合計特殊出生率	人	1.52 (H26年)	1.70 (H27年)	1.56 (H28年)	現状値より向上	現状値より向上 (平成35年度)	目標値の現状値とは平成24年の1.65のこと
	2 待機児童	人	0	0	0	0	0 (平成35年度)	4月1日の待機児童数
	3							
【参考指標】	4 待機児童	人	4	7	8	-		10月1日の待機児童
	5 0歳児の入所率	%	20	24	30	-		3月1日の待機児童/住基児童
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度から保育利用料の多子軽減や医療費の助成対象年齢の引き上げ、病児保育の開始、ひとり親家庭等への自立支援事業を開始し、平成29年度からは土曜午後保育の拡大実施やこどもの室内遊び場の開設を行った。子育て世帯の負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりが進んでいる。

■課題（今、何が問題か？）

基本となる保育（学童を含む）の安定的な受け皿の確保。サービスの拡大・平準化。  
ひとり親家庭等への支援内容の調査・研究・改善。  
事業の利用促進のためのPR、情報発信。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

公の保育のあり方について整理し、人的資源の確保について対応策を講じる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	6	こども医療費助成事業	受給者数	人	6,819	136,583	A	継続	女性活躍支援課
					6,714	139,116			
					7,809	156,516			
					7,600	163,755			
②	7	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	71	12,702	A	継続	子育て支援課
					54	12,429			
					165	22,473			
					185	25,745			
③	9	病後児保育事業	開設日数	日	293	4,712	B	継続	子育て支援課
					293	4,902			
					294	4,500			
					294	6,198			
④	10	病児・病後児保育事業	開設日数	日	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					0	8,798			
					242	7,704			
					244	7,332			
⑤	8	地域子育て支援センター運営事業	述べ開設日数	日	1,571	39,504	B	継続	女性活躍支援課
					1,552	38,631			
					1,857	53,173			
					1,870	52,594			
⑥	15	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【住まい】 ひとり親家庭等家賃補助事業	対象者数	人	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					83	7,330			
					71	9,269			
⑦	12	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【学び】 ひとり親家庭等入学支度金支援事業	支給者数	人	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					54	4,128			
					74	4,728			
⑧	13	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	対象者数	人	-	-	B	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					0	753			
					1	999			
9	27	学びの支援活動推進事業	補助団体数	団体	-	-	B	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					1	949			
					3	3,749			
⑩	16	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【生活】 ひとり親家庭スポーツ観戦・文化菅賞女性事業	提供事業数	件	3	1,030	B	継続	女性活躍支援課
					1	1,008			
					4	1,178			
					4	1,249			
⑪	14	ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業【仕事】 ひとり親家庭等高等職業訓練促進費給付事業	給付者数	人	3	4,013	B	継続	女性活躍支援課
					1	2,038			
					1	2,313			
					6	10,109			
⑫	11	ブックスタート事業	実施回数	回	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					-	-			
					-	-			
					14	2,398			
⑬									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	193,832	202,020	256,517	281,927
	職員数(人)	2.3	2.1	2.74	2.94

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
3	子育てを地域で支える環境づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	1	3	第1 ひとつづくり	1 子育て

■施策の目的・めざす姿

出産から子育てに係る切れ目のない支援策の充実を図るとともに、保護者、市民と協働しながらそれぞれが役割を果たすことによって、トップレベルの子育て環境をつくる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	子育てサポート事業延べ利用時間	時間	7,373	4,121	4,886	5,200	-	年度による変動がある
	2	放課後子ども教室利用児童数	人	78	67	52	138	-	H29にかけて放課後子ども教室に移行予定
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

子育てサポート事業や放課後子ども教室において、地域や地域住民の力を広く子育て支援に役立てる取組が拡大されつつある。

■課題（今、何が問題か？）

各事業における安定的な人材の確保。  
子育て支援員研修制度の活用による資質の向上と、子育て支援員の活用について検討・整理が必要。  
市民の相互援助活動である子育てサポート事業の、お願い会員とまかせて会員の繋ぎの方法を見直す。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育所のサービスが不足する部分を補うための子育てサポート事業の活用。  
子育てサポート事業の制度周知の徹底と、利用方法の改善。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	17	子育てサポート事業	延べ利用件数	件	1,935	5,604	B	継続	女性活躍支援課
					1,092	5,410			
					1,127	5,209			
					1,400	7,211			
②	8	地域子育て支援センター運営事業	延べ開設日数	日	1,571	39,504	B	継続	女性活躍支援課
					1,552	38,631			
					1,857	53,173			
					1,870	52,594			
③	2	放課後子ども教室	検討委員会の開催	回	2	9,323	B	継続	子育て支援課
					1	8,876			
					1	10,933			
					2	29,979			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	54,431	52,917	69,315	89,784
	職員数(人)	1.4	1	1.3	1.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
4	ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	1	第1 ひとつづくり	2 教育

■施策の目的・めざす姿

・市費教員や学校支援員の配置により、個に応じた学習指導や支援を行うことで学力の定着・向上を図る。  
・ALT（外国語指導助手）を活用した授業やイングリッシュキャンプを実施することで、グローバル社会に対応できる人材を育成する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	広島県「基礎・学力」定着状況調査	位	8位～19位	10位～17位	6位～19位	5 位	県内5位以内	県内23市町における順位
	2	体力・運動能力調査結果	位	8位～19位	12位～18位	6位～19位	5 位	県内5位以内	県内23市町における順位
	3	三次市学力到達度検査「全教科」正答率	ポイント	全国-1.6 ～+8.4	全国+1～ +10.2	全国-0.7 ～+13.1	全国+8	全国+9	三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
【参考指標】	4	三次市学力到達度検査「英語」正答率	ポイント	全国+1.6 ～+5.3	全国+5.2 ～+10.2	全国+4.2 ～+11.5	全国+8		三次市学力到達度検査における市平均正答率と全国平均正答率との差
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・少人数によるきめ細かい指導により、基礎的・基本的な学習内容の定着が図られてきており、生徒指導上の問題も減少傾向にある。  
・各種学力調査結において、英語の正答率等が向上している。  
・「みよし版わくわく体験活動推進事業」として、三次市内の施設を活用し、地域の良さを実感できる体験活動を実施し、良さを感じている児童が増加している。

■課題（今、何が問題か？）

・通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対して、学校支援員を希望する声は年々高まっている。毎年20校近くの学校から要望が出る中、支援員の増員が必要である。  
・市費教員の一定水準以上の人材確保が困難な状況である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・教員免許を有する人材の確保。  
・市費教員について、人材育成とより効果的な配置基準、配置方法、任用形態の見直しが必要。  
・三次市内における「ひと・もの・こと」を活用した体験活動プログラムを作成・充実する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	21	三次市学力ぐんぐん事業 (①ぐんぐん教員)	臨時的任用教員と教科指導講師の合計	人	28	99,464	B	継続	学校教育課
					29	107,175			
					30	99,313			
					24	90,988			
②	22	三次市学力ぐんぐん事業 (②ぐんぐん学力)	問題データベース活用状況	校	34	16,291	B	継続	学校教育課
					34	16,386			
					34	15,905			
					34	17,287			
③	18	学校支援員(教員)配置事業	学校支援員配置数	人	20	35,244	A	継続	学校教育課
					20	34,284			
					20	35,291			
					25	49,256			
④	19	特別支援教育推進事業	就学指導委員会対象者数	人	95	40,550	A	継続	学校教育課
					87	41,101			
					85	40,487			
					90	44,063			
⑤	20	小中学校外国語教育推進事業	小学校での英語活動実施率	%	100	47,065	A	継続	学校教育課
					100	47,194			
					100	61,436			
					100	61,417			
⑥	24	子ども夢・未来塾	参加希望児童生徒数	人	142	1,768	B	継続	学校教育課
					148	1,414			
					137	1,356			
					150	1,650			
⑦	23	みよし版わくわく体験活動推進事業	実施校	校	-	-			学校教育課
					-	-			
					-	-			
					19	5,449			
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	240,382	247,554	253,788	270,110
	職員数(人)	3.42	4.42	3.42	3.52

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
5	学校・家庭・地域の協働による教育力の向上・補完機能の評価	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	2	第1 ひとつづくり	2 教育	(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上と補完機能の強化

■施策の目的・めざす姿

目的：第2次三次市食育推進計画に基づき、食育を通して健康な心身を育み、正しい食習慣を身につける。  
めざす姿：自分で食事を選ぶ、用意する、食べる力（食の自立に向けて力）を身につける。共食の機会を増やす。地域の自然や産業等に理解を深め、食や食に関わるへ途への感謝の気持ちを持つ。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	小学生が朝食に「主食・主菜・副菜」を食べる割合	%	52.8 (H24)	48	データなし	51	80 (H29)	少し増えている
	2	家族そろって夕食を食べる割合	%	59.2 (H24)	61	データなし	56	80 (H29)	減っている
	3	子育て世代が「みよしふるさとランチの日」を知っている割合	%	35 (H24)	38	データなし	42	70 (H29)	少し増えている
【参考指標】	4	食生活改善推進員の「食育」地域伝達回数	回	8	11	14	16		朝ごはんクッキング
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

朝ごはんの喫食率は横ばい。共食率は少し下がっている。「みよしふるさとランチの日」の取組は平成22年度より継続しているので保護者への周知もできつつある。食生活改善推進員が児童クラブの子どもを対象にした事業が増えた。

■課題（今、何が問題か？）

朝ごはんの喫食率を増やすとともに、「主食・主菜・副菜」を食べる力、選ぶ力を身につける必要がある。子育て世代のライフスタイルの変化で保護者の調理離れ、経験不足の実態がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

関係機関との連携強化。特に栄養教諭・学校栄養職員、養護教諭等との情報共有、連携強化。学校等での食育の取組や情報発信への支援。食生活改善推進員の活動支援。平成29年度に策定する第3次食育推進計画で課題分析し、事業計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	43	食育推進事業	食生活改善推進員地域伝達	回	60 59 96 100	5,598 5,295 5,455 5,456	B	継続	健康推進課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,598	5,295	5,455	5,456
	職員数(人)	2	2	2	2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
6	活力と信頼の学校づくり	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

■施策の目的・めざす姿

子どもたちがふるさと「三次」を愛し、ふるさとに誇りと愛着を持ちながら、広い世界に羽ばたいていけるために、基礎学力の定着、ふるさと教育、英語教育を推進する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 保小連携事業	所	25	24	24	24	-	保小の子ども同士の交流等を促進し、接続を通して、発達や学びの連続性を意識した取組を進めている。
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

発達に弱さを感じる子どもやその家庭を支援し、保育所と学校が課題を共有していく取組を進めている。また、保育所の子どもが小学校へ見学に行く、あるいは小学校の児童が保育所で保育体験活動を行う等の交流・連携を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

それぞれ（学校・保育所）の忙しさから連携のとり方に差があり、十分な連携とは言い難い。保育士の資質の向上と連携のシステム化が必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保小の交流の機会を促進する。  
発達に関する保育士の理解を深め資質向上のため研修を実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	保幼小連携事業	保育所	所	25	-			子育て支援課
					24	-			
					24	-			
					24	-			
②	27	学びの支援活動推進事業	補助団体	団体	-	-	B	継続	女性活躍支援課
					1	949			
					3	3,749			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	949	3,749
	職員数(人)	-	-	0.1	0.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
6	活力と信頼の学校づくり	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	2	3	第1 ひとつづくり	2 教育	(3) 活力と信頼の学校づくり

■施策の目的・めざす姿

・生徒指導体制の確立と教育相談の一層の充実を図り、不登校対策や問題行動に迅速、適切に対応する。  
・ソフト面、ハード面ともにより良い教育環境の整備を行い、子どもたちが安心・安全に学校で学び生活できるようにする。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	本年度不登校数－ 昨年度の当該数	位	-10	12	17	-10	-10	H26と比較して増加傾向
	2	学力到達度検査の 平均正答率	ポイント	全国+4.2	全国+5.0	全国+6.0	全国+8	全国+9	学力到達度検査における全国平均正答率との差が+で高くなっている。
	3								
【参考指標】	4	スクール便路線数	ポイント	24	25	24	24		対象人数に応じた配車
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・不登校児童生徒数はピーク時に比べると半減しているが、平成26年度と比べると増加傾向にある。各学校では、生徒指導主事が中心となって、学校全体で不登校対策に取り組んでいる。小学校と中学校が連携を密にし、学校復帰できた生徒や進路希望を叶えた不登校生徒もいる。  
・スクール便は、児童・生徒の人数に応じ適切な車両を配車するとともに、運行管理を行い安全で安心な通学手段を確保する。

■課題（今、何が問題か？）

・教職員対象の研修については、効果の検証ができにくい。  
・学校の特色ある学校づくりについて、市民への情報発信が十分できていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・教職員に研修は欠かせないため、各種学力調査結果、学校状況を踏まえるとともに、県教育委員会の研修内容とのつながりを踏まえ研修を実施する。  
・各校の特色ある学校づくりについては、成果の発信を積極的に行うとともに、予算配分の精選を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	25	スクール便運行事業	路線数	路線	24	71,759	A	継続	学校教育課
					25	116,727			
					24	111,453			
					24	126,286			
②	26	いじめ防止・不登校対策推進事業	教育相談員の任用数	人	7	15,930	A	継続	学校教育課
					6	17,543			
					6	18,206			
					7	22,034			
③	28	特色ある学校づくり創造事業	実施学校数	校	34	8,972	B	継続	学校教育課
					34	10,626			
					34	9,730			
					34	11,873			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	96,661	144,896	139,389	160,193
	職員数(人)	0.63	0.63	0.63	0.63

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 23 日

番号	施策名	担当部署名
7	スポーツのまちみよしの実現	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	1	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化

■施策の目的・めざす姿

市民誰もがスポーツを楽しめる環境づくり、「いきいき健康日本一」と連動した健康づくりにより、スポーツ人口の増大と、スポーツによる地域活性化を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	チャレンジデー参加率	%	32.5	37.5	35.8	目標40 実績56.6	40	地域・団体での取組が定着した。 新規イベントにより参加者が増加した。
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

民を巻き込んだ新規イベントの実施や、新たな啓発物の作成などにより、チャレンジデーの参加率が過去最高の56.6%を記録した。また、各支所管内においても特色のあるイベントを多数実施し、地域コミュニティの活性化にもつながっている。

■課題（今、何が問題か？）

地域・団体での取組は定着しつつあるが、企業単位での参加が少ない。また、市民の認知度が低いことも課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

企業へ積極的なアプローチを行い、企業単位でのチャレンジデーへの参加を呼びかける。チャレンジデーを一日だけのイベントとせず、年間通して運動に取り組むきっかけとなるよう、事前のみならず事後の啓発にも力を入れる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	29	チャレンジデー事業	参加者数	人	18,193 20,690 19,537 30,512	2,314 2,321 2,265 2,258	B	継続	観光スポーツ交流課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,314	2,321	2,265	2,258
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 23 日

番号	施策名	担当部署名
7	スポーツを通じて子どもの夢を応援！	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	2	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (2) スポーツを通じて子どもの夢を応援！

■施策の目的・めざす姿

スポーツの臨場感やすばらしさ、教室や交流をつうじて、日本や世界を舞台に活躍するトップアスリートと身近に接することで、スポーツ選手の体力、技術、精神力を体感し、プロスポーツ選手をめざす子どもたちの夢を応援し、競技人口の増加につなげる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	教室、交流会等の児童・生徒の参加数	人	-	300	1,400	500	チーム誘致実績や、交流事業の内容により異なる
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

H28年度から事業ごとに明確化して実施している。（予定6事業）

■課題（今、何が問題か？）

新たなトップチームの招聘実現に向けた取り組みと、市民への情報提供

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

事業活用の広報周知  
受け皿と成りえる団体（実行委員会等）の支援

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	33	ジュニアアスリート育成支援 事業	交流事業実施	件	- 3 6 6	1,448 5,753 5,749	A	継続	観光スポーツ交流課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,448	5,753	5,749
	職員数(人)	-	0.1	0.1	0.1

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
9	三次の文化・芸術の発展継承と創造	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	3	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (3) 三次の文化・芸術の発展継承と創造

■施策の目的・めざす姿

文化・芸術を発展的に継承・創造・発信する。県北の文化の拠点として、市民が芸術・文化に触れる機会を提供すると同時に事業を通じての人材育成や交流人口の拡大を図る。子どもに対しては本物の芸術に触れる機会を幼児期から提供する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	文化施設利用人数	人	157,983	232,205	211,377	230,000 (平成33年度)	美術館, 市民ホール等
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

年度により成果指標としている利用人数は異なるが、概ね安定的な来館者数がある。一方で、市民参画や活用といった面においては十分に実施できておらず、人材育成を含めた活用施策を検討する必要がある。

■課題（今、何が問題か？）

具体的に今後の施設の活用施策の決定が必要である。地域や子ども、高齢者を巻き込んだ生涯学習の場となりうる活動を計画していきたい。また、指定管理者の育成も喫緊の課題で、市と、指定管理者、利用者である市民の意思疎通が図れるような場づくりが課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

特に、文化施設の核となる市民ホールの事業や指定管理者の育成を早急に行っていく。また、市民参画や子どもの施設利用を促進するような取組を行っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	36	市民ホール自主事業支援事業	自主事業公演数	回	6 15 12 16	13,313 34,105 18,114 24,774	B	継続	文化と学びの課
②	37	子ども文化芸術ふれあい事業	事業回数	回	- 5 6	- 9,359 13,498	A	継続	文化と学びの課
③	34	文化振興活動支援事業	対象団体	団体	8 8 6 6	11,043 13,471 9,693 9,386	B	継続	文化と学びの課
④	35	辻村寿三郎人形館展示支援事業	企画展開催回数	回	2 2 2 2	9,024 9,576 9,505 9,498	B	継続	文化と学びの課
⑤	【参考】	スポーツ・文化振興事業補助金	検討委員会の開催	回	1 3 3 3	2,348 3,005 2,697 2,500			文化と学びの課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	35,728	60,157	49,368	59,656
	職員数(人)	0.7	0.7	0.9	0.9

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
10	歴史・伝統・文化の継承と発展	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	1	3	4	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化	(4) 歴史・伝統・文化の継承と発展

■施策の目的・めざす姿

歴史や伝統を学ぶことで、地域の誇りの常清、それらをよりどころとしながら、時代の変化に対応できる主体性のあるひとつづくりを行い、継承と発展に繋げる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	伝統文化・芸能フェスティバル	団体	9	8	9	10	12 (平成32年度)	参加団体
	2	歴史講演会「三次の歴史を語る」	人	58	70	90	40	100 (平成32年度)	参加者数
	3								
【参考指標】	4	伝統文化・芸能フェスティバル	人	700	780	700	800		来場者数
	5	文化財小冊子作成	冊	-	10,000	10,000	10,000		小学校対象学年及び希望者への配布
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

伝統文化に主体的に取り組む団体の発表の場として「伝統文化・芸能フェスティバル」の開催をしており、今年度で第11回を迎える。一部の団体や学校においては継承の仕組みが構築されており、継続的な活動が行われている。

■課題（今、何が問題か？）

伝統芸能については一部ではあるが継承の仕組みも出来ているが、歴史の学びについては学校以外での取組が不十分である。ハード面とソフト面の両面からの計画を行い、歴史を学ぶ環境整備を行うことが必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

国県の補助制度を活用しながら、文化財の整備や小冊子の作成を行う。分かりやすい形で提示することにより、歴史に対する関心を喚起し、生涯学習に繋げる。また、地域に誇りと愛着を持つ子供たちの育成を支援するしくみづくりを進めることが必要である。さらに妖怪文化の啓発等にも力を入れる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	伝統文化・芸能フェスティバルの開催	参加者	人	700	1,596			文化と学びの課
					780	1,596			
					700	1,596			
					800	1,596			
②	【参考】	文化財小冊子作成	印刷冊数	冊	-	-			文化と学びの課
					10,000	259			
					10,000	486			
					10,000	500			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,596	1,855	2,082	2,096
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
11	学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進	教育委員会

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	5	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化 (5) 学ぶ気持ちを応援する生涯学習の推進

■施策の目的・めざす姿

学ぶ気持ちを応援し、地域と人とを結び、ふるさとに誇りと愛着を持つ人材を育成することで社会参加意識を高めたい。高齢者の活躍の場をつくり、すべての人が生き生きと学ぶことができる環境を整備する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	生涯学習事業開催	回	13	13	8	15 (平成32年度)	連続講座等の開催回数
	2	生涯学習事業参加者	人	276	737	808	740 (平成33年度)	事業費等の関係で変動。H27以降は700人を超えている。
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

生涯学習事業については、暮らしサポートみよしに業務委託して実施しているが、参加者数や実施内容について十分な結果が出ているとは言えない。

■課題（今、何が問題か？）

委託先との連携が不十分で、施策の目的、めざす姿を実現できる状況にない。事業内容や広報、参加者について連携を取りながら計画的に実施していく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各コミュニティセンターにおいて実施されている事業と役割分担しながら、参加しやすく魅力ある講座を実施していく必要がある。青少年育成市民会議や学校PTA等関連団体との連携も考え、学ぶ気持ちの応援する生涯学習事業として、人材育成やまちづくり、高齢者の活躍の場づくりを進めたい。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	生涯学習講座	参加者	人	276	6,000			文化と学びの課
					737	6,000			
					808	4,000			
					740	4,000			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,000	6,000	4,000	4,000
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
12	国際交流の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	3	6	第1 ひとつづくり	3 スポーツ・文化

■施策の目的・めざす姿

友好都市、姉妹都市との交流を進め、市民や地域が主体となった国際交流活動を通じて、幅広い視野をもつ人材を育成し、また在住外国人にとっても暮らしやすい国際感覚豊かな地域を形成しながら、世界の平和と繁栄に貢献することをめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	訪問団派遣・受入人数	人	60 (子ども42)	86 (子ども53)	51 (子ども30)	80 (子ども45)	90(子ども55) (H30)	
	2	国際ボランティア登録人数	人	3	1	4	6	10 (H30)	
	3	(一財)三次国際国際交流協会会員数	人	57	60	60	60	100 (H30)	
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

一般財団法人三次国際交流協会を運営することで、市内在住外国人支援を含めた国際交流事業全般について、取組が円滑に推進できた。

■課題（今、何が問題か？）

(一財)三次国際交流協会の安定的かつ円滑な運営のため、財政的、人的基盤をどのように強化するかが課題。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

ホームページ等で国際交流活動の情報発信、PRし、理解者、応援者をつくり、会員を増強し、運営を確立する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	39	国際交流推進事業	訪問団派遣・受入	人	60	8,246	C	継続	地域振興課
					73	8,560			
					51	6,516			
					60	13,836			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,246	8,560	6,516	13,836
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
13	男女がともに活躍できる環境の充実	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	1	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

男性・女性どちらもが子育ても仕事も両立できる環境づくりに取り組むとともに、女性が活躍できるまちをめざして、仕事面で多様な選択やチャレンジしやすい環境を整え、女性のさらなる社会参画を推進する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 女性委員登用率	%	29.1	28.9	28.8	28.9	50% (H35)	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会の登用状況のうち、女性委員の登用率。
	2 女性就業率	%	68.3	68.6	69.2	69.7	73% (H35)	微増している（H22国勢調査から算出した目標値）
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年3月に策定した「三次市男女共同参画基本計画（第3次）」中の、女性の「働く」を支える3つの行動に取り組んだ。  
平成29年度には子育て環境の整備のため、0歳児保育・土曜午後保育の拡充を進め、女性の就業支援施設（仮称）の整備に取り組んでいる。

■課題（今、何が問題か？）

三次市女性の就業率・起業率に影響する取組や、具体的ニーズ等の把握が難しい。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

セミナー等関係事業に参加した女性や、子育て家庭へのアンケートにより、具体的ニーズを探る。育児休業や職場環境の整備など、企業に対してどのような支援が必要で活用してもらえる施策は何かを調査する手法を含めた対策。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	9	病後児保育事業	開設日数	日	293	4,712	B	継続	子育て支援課
					293	4,902			
					294	4,500			
					294	6,198			
②	10	病児・病後児保育事業	開設日数	日	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					0	8,798			
					242	7,704			
					244	7,332			
③	40	男女共同参画推進事業(講演会・セミナー等)	開催回数	回	5	8,612	B	継続	女性活躍支援課
					1	8,099			
					5	2,286			
					16	812			
④	77	女性活躍推進プラットフォーム事業(女性起業セミナーの開催)	セミナー実施回数	回	-	-	C	拡大	女性活躍支援課
					-	-			
					4	2,735			
					7	3,262			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	13,324	21,799	17,225	17,604
	職員数(人)	0.78	0.78	1.44	1.52

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
14	平和を願う思いの継承と市民意識の高揚	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	2	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

世界の恒久平和の継承のため、市民一人ひとりが平和の尊さについて考え、次世代へ平和を継承を図っていくために主体的に行動する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	平和の灯ろうコンテスト応募数	点	665	643	692	700	1,000 (H35)	年々増加傾向
	2	平和の折鶴集約数	羽	48,630	36,753	27,525	30,000	38,000 (H35)	ひとりー羽
	3								
【参考指標】	4	灯ろうコンテスト受賞作品・原爆パネル巡回展示回数	回	10	5	13	13		H28からカーブ選手の平和メッセージも加えて展示
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

戦争の悲惨さと、原爆の非人道性を語り継ぎ、恒久平和の願いを次世代に伝えるための取組は、平和の灯ろうコンテストへの応募や、平和の折り鶴の取組などの平和祈念事業に多くの市民が参加されるなど、確実に市民全体に広がっている。

■課題（今、何が問題か？）

平和記念事業については、参加者の増加がみられるが、全市的な参加になっていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市民の関心を高めるための地道な啓発活動と、継続的な平和の発信活動の展開

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	41	平和推進事業	原爆パネル展示開催	回	10 5 13 13	2,875 4,261 3,054 3,098	C	継続	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,875	4,261	3,054	3,098
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
15	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	1 4 3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権	(3) 「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発

■施策の目的・めざす姿

市民だれもが人権尊重の理念について理解を深め、人権を相互に尊重し合い、互いに認め合い、ともに生きるひとつづくり・まちづくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人権講演会の開催	回	3	2	3	3	3 (H31)	民間企業人権セミナー、フェスタ人権講演会など
	2 PTA人権講演会助成件数	件	9	8	10	12	35 (H31)	今まで実施していなかった学校の取組あり
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

人権週間に合わせた啓発活動や、人権講演会を実施するとともに、小中学校が行うPTA人権講演会へ補助し、人権啓発の取組を支援した。

■課題（今、何が問題か？）

PTA人権教育講演会補助において、実施校が固定化している。全校へ浸透していない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・各小中学校ごとの開催だけでなく、全校のPTCとしての取り組む  
・内容は、日常生活の身近なことを基に、人権感覚を養うため、参加型、実感型を追求したい。特に、中学生を取り巻く人権問題が多様化していることから、中学校長会、市P連、学校教育課（教育指導係）と連携し、内容を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	42	人権啓発事業	講演会の開催	回	2 2 3 3	6,040 5,085 5,459 7,490	B	拡大	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,040	5,085	5,459	7,490
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
15	「みんな違う・みんな同じ」の人権尊重の普及啓発	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	1	4	3	第1 ひとつづくり	4 男女共同参画・平和・人権

■施策の目的・めざす姿

誰もが人権を大切にされる，住みやすい暮らし・まちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 婦人相談実数 (延件数)	人 (件)	45 (90)	67 (241)	77 (310)	-	-	平成27年度から，婦人相談員が女性活躍支援課に位置付き，他の相談員3名と連携して相談業務に従事。相談件数は増えている。
	2 うちDV相談実数 (延件数)	人 (件)	8 (15)	26 (128)	28 (178)	-	-	
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から，女性，ひとり親家庭，児童に係る相談について1か所で相談できる体制を構築した。婦人相談員，母子・父子自立支援員，家庭児童相談員が，他の相談業務を理解することで相談者への支援強化が図られている。  
平成28年度からは「女性・子育て相談支援センター」を開所し，市民へ相談窓口の明確化を図った。

■課題（今，何が問題か？）

相談員の資質向上と後継者の育成。  
相談員の働きやすい環境の整備。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

「女性・子育て相談支援センター」の周知。  
それぞれの部署における役割を整理し，スムーズな支援の流れを構築する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	婦人相談事業	相談件数	件	90 241 310 -	1,779 2,016 2,054 2,040			女性活躍支援課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,779	2,016	2,054	2,040
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
16	市民が誇れる健康都市をめざした基本施策	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	1	第2 くらしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

第2次三次市健康増進計画に基づく「いきいき健康日本一のまち」をめざした取組を推進し健康寿命の延伸を図る。誰もが住み慣れた地域で安心して過ごすことができる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	特定健診受診率	%	31	32	40	45	60	特定健康診査実施計画の目標値
	2	自殺による死亡率	%	27	31	20	※27		※健康増進計画の目標値
	3								
【参考指標】	4	食生活改善推進員 地域伝達回数	回	60	59	90	100		
	5	ウォーキングマイ スター養成人数	人			59	11		
	6	健康づくりサポ ーター	人	160	160	160	180		29年度新たに養成講座を実施

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域での自主的な健康づくりの取組が広がることを期待して、健康づくりの担い手として食生活改善推進員・健康づくりサポーター・ウォーキングマイスターなどのボランティアを養成し、健康づくりを推進している。自主性が徐々に高まってきている。

■課題（今、何が問題か？）

地区活動の格差があることや地域での自主的な活動につながりにくい。健康について無関心者への啓発や健康づくりに取り組むきっかけづくり。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成29年度に第3次健康増進計画を策定し、現状分析と課題に基づいた施策・重点事業を展開する。健康増進の拠点施設を活かした健康づくりを推進する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	46	おでかけプロジェクト事業 (地域健康づくり事業)	健康づくりサポーター講座参加者数	人	643	696	B	継続	健康推進課
					363	797			
					341	878			
					350	694			
②	47	おでかけプロジェクト事業 (自殺対策事業)	ゲートキーパー養成講座参加者数	人	360	2,573	B	継続	健康推進課
					70	591			
					51	592			
					120	391			
③	43	食育推進事業	食生活改善推進員地域伝達参加者数	人	2,580	5,598	B	継続	健康推進課
					3,062	5,295			
					3,900	5,455			
					4,000	5,456			
④	45	認知症予防事業	タッチパネル実施人数	人			A	拡大	健康推進課
					767	6,127			
					1,000	2,700			
⑤	49	節目年齢歯科健診事業	受診率	%			B	継続	健康推進課
					18	4,369			
⑥	44	健康増進施設整備事業	住民説明会	回		2,295	A	継続	健康推進課
					2	3,536			
					3	31,603			
					3	760,793			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	11,162	10,219	44,655	774,403
	職員数(人)	5	5	6.5	7.5

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
17	歩いて元気に暮らすまちづくりによる健康寿命の延伸	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	2	第2 くらしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

第2次三次市健康増進計画に基づき、日常生活においてウォーキング等の運動習慣の定着化、健診受診率の向上、減塩・野菜摂取の促進等により生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	ウォーキング事業開催数	回	73	66	76	80	75 (H29)	
	2	ウォーキング参加延べ人数	人	1,624	1,840	1,714	2,000	2000 (H29)	
	3	特定健診受診率	%	31	32	40	40	60	特定健診事業計画の目標値
【参考指標】	4	ウォーキングコース整備	か所	2	1	0	1		
	5	ウォーキングマイスター養成	人			59	11		
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

計画に基づきウォーキングコースの整備やマップ作り、運動しやすい環境整備や地域でウォーキングに取組む人を増やすようウォーキングマイスターを養成した。

■課題（今、何が問題か？）

ウォーキングや健康教室への参加者・健診受診者等の固定傾向があり、健診未受診者やウォーキング等の運動を実施していない人へのきっかけづくり。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成29年度に策定する第3次健康増進計画で課題分析し、事業計画を策定する。地域での健康づくりを推進するボランティア（健康づくりサポーター・ウォーキングマイスター）や住民自治組織連合会との協働による事業展開により、健診受診者や健康づくりに取り組む人を増やす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	51	歩こうプロジェクト事業	ウォーキング開催数	回	73	6,381	B	継続	健康推進課
					66	6,173			
					76	3,350			
					80	4,772			
②	48	いきいきともえ・もっと野菜プロジェクト事業	特定健診受診者数	人	2,965	68,385	B	継続	健康推進課
					3,058	66,246			
					3,411	66,887			
					3,500	65,002			
③	50	PET-CTがん検診費用助成事業	補助実績	人			B	継続	健康推進課
					43	430			
					50	500			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	74,766	72,419	70,667	70,274
	職員数(人)	5	5	5.4	5.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
18	地域で支える医療体制づくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	1	3	第2 暮らしづくり	1 保健・医療

■施策の目的・めざす姿

安全で温かみと安心感のある「暮らしづくり」をめざし、地域医療の体制整備を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	休日夜間急患センター患者数	人	3,892	3,361	3,516	3,700	
	2	年間診療時間	時間	2,052	2,052	2,044	2,052	休日8時間, 夜間4時間
	3							
【参考指標】	4	診療所延べ患者数	人	31,904	26,004	20,629	23,000	甲奴・君田・川西・作木診療所, 君田・作木歯科診療所
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年度休日夜間急患センター開設以来、市立三次中央病院との役割分担により、一次救急、二次救急体制が維持できている。また、開業医のいない地域に市の診療所を設置し、市立三次中央病院、三次地区医師会の協力を得ながら運営ができています。

■課題（今、何が問題か？）

休日夜間急患センターは三次地区医師会に運営を委託して実施しているが、将来的には市内開業医の高齢化により、医師確保が課題となる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域に住み続けながら安心して、医療介護を受けられる体制整備をめざし、県や関係機関と連携し医師確保や医療体制の整備を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	55	休日夜間急患センター運営 事業	患者実績	人	3,892 3,361 3,516 3,700	2,332 25,688 25,105 27,713	A	継続	健康推進課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,332	25,688	25,105	27,713
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
18	地域で支える医療体制づくり	市民病院部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 1 3	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(3) 地域で支える医療体制づくり

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、市立三次中央病院を中心に高度医療・専門医療の充実をめざすとともに、地域医療連携体制の確立と、医療従事者等の人材確保と育成に取り組む。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 紹介率	%	51.7	56.8	59.7	60.0	60.0	認定基準 50.0 他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合
	2 逆紹介率	%	77.9	80.8	85.6	85.0	85.0	認定基準 70.0 他の医療機関に紹介した患者の割合
	3 医師確保	人	67	71	70	73	70程度	広島大学ふるさと枠医師や臨床研修医の受入れ
【参考指標】	4 患者数	人	279,544	280,155	269,515	277,620		
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市立三次中央病院は、地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携を密にし、地域完結型の医療を推進しており、全国に先駆けて地域医療連携推進法人を設立した。また、紹介率・逆紹介率は県下でもトップレベルの高い率を維持しており、医療機関相互の役割分担を進めている。医師確保についても広島大学医局の支援により医師数も着実に増加しており、医師不在の診療所や専門医が不足する病院へ医師を派遣し、地域医療の充実に貢献している。

■課題（今、何が問題か？）

全国的な少子高齢化の中で、団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」に向けて、医療・福祉・介護等の社会保障費の抑制が進められ、平成28年の診療報酬改定では急性期病床の算定要件が厳格化された。次回の平成30年度の診療報酬改定においても厳しい改定が予想され、病院経営安定化に向けた対応の検討が必須である。  
また、地域内の病床の機能分化と医療・介護連携によって、発症から退院まで適切な医療を受けられる体制の構築と、更に在宅での生活まで含めた地域包括ケアシステムの構築が求められている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市立三次中央病院は、県北地域と島根県南部地域をエリアとする二次救急医療を担う急性期病院として、安心・安全な医療を提供し続けるために、国の全体的な動き、診療報酬改定の動向等を注視し、安定化に努める。  
また、備北地域医療連携推進法人においては、地域の医療機関が連携し、医療従事者の確保・育成に努め、地域完結型の地域医療を堅持していくとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けて地域の関係機関とともに検討を進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画			
①	52	医療機器等整備事業	患者数	人	279,544	382,129	B	継続	病院企画課
					280,155	672,454			
					269,515	223,436			
					277,620	151,498			
②	53	病院施設整備事業	患者数	人	279,544	188,298	B	継続	病院企画課
					280,155	242,326			
					269,515	45,265			
					277,620	51,498			
③	54	肺がんCT検診事業	受診者数	人	383	15,414	A	継続	医事課
					1,359	21,307			
					1,266	20,786			
					1,590	20,820			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	585,841	936,087	289,487	223,816
	職員数(人)	1.4	1.4	1.4	1.4

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
19	在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	2	1	4	第2 暮らしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

■施策の目的・めざす姿

高齢者等が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、保健・医療・介護・住まい、生活支援等のサービスが切れ目なく提供される仕組みづくり、基盤整備を行うことで誰もが住みやすい地域づくりを実現する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域ケア会議設置数	箇所	1	3	1	2	12以上 (平成35年)	地域ケア会議の立ち上げ数
	2 地域包括ケア講演会受講者数	人	800	640	400	450		H26～H28-市内13地域開催 H29-市内3地域開催予定
	3 地域ケア会議開催数	回	56	61	95	100		個別会議・地域課題含む
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域包括ケア講演会を実施した地域から「地域ケア会議」の立ち上げに向け取組を進めており、平成28年度に新たに作木地区の立ち上げを行い、現在5地区（十日市・三和・布野・吉舎・作木）において立ち上げ、それぞれの地域の実情に応じた取組を進めている。立ち上げまでに時間はかかるが、地域性を重視したケア会議の立ち上げを行うことで、次への取組が進めやすい形となっている。

■課題（今、何が問題か？）

地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療・介護の専門職と民生委員等の地域住民、行政・包括等が一体となって取り組むことであり、個々がつながり、顔の見える関係ができることが重要。そのひとつの手段として「地域ケア会議」の立ち上げに取り組んでいるところであるが、地域性を重視した取組には時間がかかり、まだ、全域には広がっていない。引き続き、リハ職等の専門職等との連携をしっかりとりながら進めていく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各地域においては、包括支援センターを中心として、地域ケア会議の取組を引き続き行う。専門職との連携については、医師会・社協とは地域包括ケア推進連絡会議等により、引き続き連携を図っていく。平成29年度において、「三次市認知症対策連絡会議」を立ち上げ、認知症の人を支える保健・医療・介護・生活支援の関係機関、団体のネットワークの構築を図るとともに、認知症予防、認知症の普及啓発等の推進及び認知症ケアの推進を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	56	地域包括支援センター運営事業	相談件数	人	1,906 1,879 2,228 2,300	66,662 71,588 76,353 76,349	A	継続	高齢者福祉課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	66,662	71,588	76,353	76,349
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
19	在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築	市民病院部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 1 4	第2 くらしづくり	1 保健・医療	(4) 在宅生活を支える「地域包括ケアシステム」の構築

■施策の目的・めざす姿

介護や療養が必要になっても、住み慣れた地域で24時間、365日安心して暮らせるよう、保健・医療・介護が連携した「地域包括システム」の構築に取り組む。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 多職種連携による退院支援	件	—	—	687	840	840	退院支援に係る多職種連携（面談件数）
	2 地域包括ケア病棟	床	53	53	53	53	53	回復期機能病床数
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

1 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進む中、病院に対しては、入院中から「退院後の在宅生活」を見据えた支援の重要性が求められている。平成28年度診療報酬改定においてその役割が明確化され、市立三次中央病院では、多職種間で情報共有し退院支援を行うことで、切れ目のない医療・介護の提供に取り組んでいる。  
2 「地域包括ケア病棟」病棟は、在宅や介護施設での急性増悪に対応できる病床として、在宅医療の後方支援の役割を担っている。

■課題（今、何が問題か？）

1 在宅生活を見据えた退院調整に努めているが、在宅での療養に必要な家庭環境（ひとり暮らし、老老介護等）や支援する医療・介護職のマンパワーが不足している。  
2 回復期機能の病床数が不足と言われているが、回復期機能を持つ「地域包括ケア病棟」の設置基準により、これ以上の増床が困難。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

急性期医療を担う市立三次中央病院では、医療職、介護職それぞれが同じ方向を向いて、在宅療養に取り組む必要があるため、介護事業所、訪問看護ステーション等訪問し、意見交換を行い、課題の抽出とその解決に向けてすべきことの整理に引き続き取り組んでいく。また、地域包括ケアシステムの構築に向けては、医療は大きな柱であり、市民に対して、安心・安全な医療の提供に努めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①									
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
20	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 1	第2 くらしづくり	2 福祉	(1) 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域でいつまでも元気で住み続けられるよう、高齢者の健康を維持するとともに、支援が必要な高齢者をみんなで支えていくまちづくりをめざす。

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 元気高齢者の割合	%	74	74	74	75	75.0 (平成35年度)	要支援・要介護認定をうけていない65歳以上
	2 見守り対象者に対する巡回相談員の実施割合	%	100	100	100	100	100	相談員が定期的に訪問し、報告書を作成
	3 元気ハツラツ教室において県統一評価項目による維持改善した人の率	%			92	92	95 (平成35年度)	意識の変化や精神的な効果の指標。平成28年度より実施
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

健康づくりの視点では、元気ハツラツ等の介護予防事業を市内全域で実施することで、身体機能・認知機能の維持向上に一定の成果を上げている。また、高齢者の生活支援として、見守りが必要な高齢者宅を定期的に訪問し声かけを行っているほか、認知症等により判断能力がない方への成年後見制度利用促進の取組を行うことで、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりへつながっている。住民主体による通所型サービスについては、モデルサロンとして三次町の内町において、住民が主体的に活動され、元気サロンの立ち上げに向けた動きが出ている状況である。

■課題（今、何が問題か？）

介護予防事業でいえば、教室に参加する高齢者は一定の成果があるが、参加しない高齢者にどのようにアプローチするか。また、見守り事業、成年後見に関する事業、さらには新しい総合事業による住民主体によるサービスなど、事業を支える側の高齢化や人員不足が大きな課題である。住民主体のサービスでいえば、訪問型・通所型ともに全生活圏域へのサービス提供体制の整備が進んでおらず、住民啓発と同時並行で取組を進める必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集める介護予防事業から、身近な地域で自主的に取り組む介護予防事業への転換を検討してきたところであり、リハ職などの専門職と連携をする中で、まずは住民への意識づけに力を入れたサロンの立ち上げを引き続き行っていく。成年後見関係でいえば、昨年度から市民後見人養成事業へ着手、今年度は養成講座を行うと同時に第1期生のフォローアップに取り組み市民後見人の選任をめざす。また、見守り事業でいえば既に「地域ケア会議」を立ち上げたところでは、地域で見守り、何か気になることがあれば関係機関へつなぎ、地域で必要な支援を行っていくという取組が広まっているところもあることから、各種事業について、地域づくり、まちづくりという視点を持ち、引き続き取組を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	57	成年後見利用支援事業	市長申立実績数	人	14 11 10 12	9,113 8,539 8,403 9,369	A	継続	高齢者福祉課
②	60	高齢者等見守り隊事業	見守り対象者数	人	2,117 2,100 1,930 1,900	13,494 13,383 13,096 13,998	B	継続	高齢者福祉課
③	58	元気ハツラツ教室事業	参加人数(実)	人	752 671 856 720	16,279 15,839 15,372 15,673	C	継続	高齢者福祉課
④	58	同上	参加人数(延べ)	人	8,146 6,980 5,951 7,200	— — — —	/	/	高齢者福祉課
⑤	58	同上	実施回数	回	480 482 470 480	— — — —			高齢者福祉課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	38,886	37,761	36,871	39,040
	職員数(人)	1.15	1.1	1.1	1.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
21	障害があっても自立して暮らせるまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 2 2	第2 くらしづくり	2 福祉	(2) 障害があっても自立して暮らせるまちづくり

■施策の目的・めざす姿

障害のある人一人ひとりが地域の一員として尊重され、自己選択と自己決定のもとに、安心して自分らしく自立した生活を送ることのできる地域社会を実現する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	障害福祉サービスの月平均述べ利用人数	人	745	810	834	863 (平成29年度)	三次市障害福祉計画より
	2	相談支援事業所数	箇所	7	7	7	7 (平成29年度)	三次市障害福祉計画より
	3							
【参考指標】	4	身体障害者手帳所持者数	人	3,177	3,231	3,169	-	横ばい傾向にある。
	5	療育手帳所持者数	人	559	591	571	-	横ばい傾向にある。
	6	精神障害者健康福祉手帳所持者数	人	444	475	530	-	増加傾向にある。

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

相談支援事業の充実により、障害福祉サービスの利用につながることで、障害者に必要な日常生活の支援を行うことができた。また、障害者の就労促進や権利擁護、障害者差別の解消に努めた。

■課題（今、何が問題か？）

短期入所及び施設入所支援における利用希望者と受入可能数において、サービスの需要と供給に隔たりがあり、希望してもすぐにサービスが利用できない場合がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

○相談支援事業所や近隣市町に所在する施設間での情報共有ができるネットワーク体制を構築し対応することが必要。  
○障害福祉の施設サービスを利用する障害者の日常生活への復帰に努め、本人の意思と能力が発揮しうような人生を最後まで支えることが地域全体でできる地域包括ケアの構築を整備していく必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	62	障害者福祉タクシー等利用助成事業	交付枚数	枚	66,600	31,586	A	継続	社会福祉課
					68,850	32,726			
					69,820	33,389			
					67,000	32,247			
②	62	同上	使用枚数	枚	58,431	-			社会福祉課
					60,677	-			
					62,212	-			
					60,000	-			
③【参考】		三次市障害者支援センター運営事業委託	相談件数	件	5,464	30,677			社会福祉課
					5,459	31,702			
					5,038	32,923			
					5,100	35,269			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	62,263	64,428	66,312	67,516
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
22	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	2	3	第2 くらしづくり	2 福祉

■施策の目的・めざす姿

地域において安心して暮らせるよう、地域内の住民、団体等がそれぞれの役割の中で互いに協力して、自助、共助、公助を重層的に組み合わせ、地域ぐるみの福祉を実現する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核となる組織
	2	集落支援員数	人	—	—	12	15	19	集落支援員人数
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

主として、子ども・高齢者を対象とした事業（敬老会、生涯学習講座、放課後の子どもの居場所づくり、子ども会行事など）に住民自治組織を中心とした地域団体が取り組んでいる。また、平成28年度から集落支援員配置地区では、集落点検により従前の高齢者見守りの幅が広がることが期待される。

■課題（今、何が問題か？）

住民自治組織・集落支援員など、地域自治に携わる者と福祉行政に関わる者との連携にあたり、個人情報など具体的な情報共有が難しい。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政情報、個人情報の共有に関する課題の調査研究が必要である。

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	158	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,286	C	継続	地域振興課
					19	167,118			
					19	174,193			
					19	173,918			
②	156	集落支援員事業	集落支援員数	人			B	拡大	地域振興課
					12	10,806			
					15	19,095			
③	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,306	B	継続	地域振興課
					12	15,770			
					12	15,061			
					12	15,056			
④	171	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,524	B	継続	地域振興課
					95	1,576			
					95	1,505			
					95	1,498			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,116	184,464	201,565	209,567
	職員数(人)	2.7	2.7	3	3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
22	みんなで支え合う こころのかようまちづくり	福祉保健部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	2	3	第2 くらしづくり	2 福祉

■施策の目的・めざす姿

福祉に関する相談を横断的に捉え、総合的な相談事業を実施することにより、利用者に対する生活福祉課題の解決に関する支援を行う。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 巡回相談会実施回数	回		14	14	14		福祉総合相談支援センターによる支所管内での相談会実施回数
	2							
	3							
【参考指標】	4 生活困窮者自立支援事業 相談受付件数	件		65	62	70		生活サポートセンターの相談受付実件数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

福祉総合相談支援センターの設置により、ワンストップで相談を受理し、適切な専門分野へつなぎ相談者の支援へ素早い対応に努めた。また、生活困窮者の支援をはじめ社会福祉協議会等地域団体等への支援を行い地域の見守り活動の推進等地域福祉の向上に努めた。

■課題（今、何が問題か？）

主管部局を中心とした関係部局間の横断的な連携体制の設定、照会ルールの設定。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

○支所と連携した巡回相談会を充実させるとともに民生委員児童委員との連携を図ることが必要。  
○生活困窮者が抱える複雑な課題に対応するため、各種相談・サービス機関との連携を図るためのネットワークの構築を検討中。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	生活困窮者自立支援事業	相談受付件数	件	65 62 70	8,069 8,474 8,870			社会福祉課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	8,069	8,474	8,870
	職員数(人)				

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
23	持続可能な地域公共交通網の構築	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	3	1	第2 暮らしづくり	3 地域公共交通

■施策の目的・めざす姿

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の課題に対応した住まいの確保や地域公共交通、買い物など、総合的な生活支援を進めます。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	地域交通年間利用者	人	33,525	30,310	28,547	29,000 (平成30年度)	各地域での交通モードニーズが反映される
	2	免許返納者数	人	123	149	167	180 (平成30年度)	免許返納支援事業に申請する人が増えている
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

現在、市民バスやデマンドタクシーの運行、市民タクシー助成など、地域交通の確保事業を行っている。市民、地域からの要望も強く一定の利用実績は挙がっている。

■課題（今、何が問題か？）

利用者数の減少ペースが人口減少ペースなどを上回っており、その要因の分析、改善策の協議が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各地域で、住民自治組織を中心に関係者による「地域内生活交通検討会」において、今後、その地域に、より適した公共交通モードの検討を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	63	地域交通事業(市民バス・デマンド・市民タクシー)	年間利用者	人	33,525	57,492	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					30,310	57,744			
					28,547	57,085			
					29,000	64,119			
②	64	高齢者運転免許自主返納支援事業	免許返納者	人	123	2,468	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					149	2,705			
					167	2,884			
					180	4,498			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	59,960	60,449	59,969	68,617
	職員数(人)	0.9	0.9	0.9	0.9

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
24	みんなで高める地域の防災、減災の推進	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 4 1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

■施策の目的・めざす姿

市民が安全に生活できるよう、防災・減災への取組を推進する。地域防災力の中核である消防団の施設や装備の充実を図り、また自主防災組織を中心に「自助」「共助」に重点を置いた防災意識の向上を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 防災訓練等への参加者数	人	2,000	2,400	3,000	3,500	12,000 (h30)	行革推進計画の目標値
	2							
	3							
【参考指標】	4 ハザードマップ作成地区数	箇所	2	7	1	14		広島県の指定に基づき、次年度にマップを作成
	5 出前講座参加者数	人	648	408	1,033	1,200		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から3年間で防災行政情報伝達システム事業を実施し、音声告知システムにより市内全域への情報伝達手段の統一が完了している。音声告知加入の促進と防災一斉メールの登録促進が今後の課題となる。  
積載車の配備と合わせ格納庫の整備を行ってきた。これにより機動力の向上が図れ、また活動拠点となる施設の充実が行われた。装備品の強化により活動時の安全確保が図れることとなる。  
19の自治連単位で自主防災組織が立ち上げられ、「三次市自主防災組織育成活動事業」等を実施した。あわせて地域防災力の向上や防災士の育成を行った。防災士については、H29.4に組織化を行い、今後、団体の育成と個々の研鑽を図る。

■課題（今、何が問題か？）

可搬ポンプのみの配備であった三次方面隊(旧三次)において、積載車の配備がほぼ完了という状況となったが、今後は合併前から配備されているポンプ車や積載車の計画的な更新が必要となる。あわせて、団員減少に伴う組織、積載車配備の見直しを団と協議し、減少する団員の確保へ向けた施策が必要となる。  
国交省により公表された、想定し得る最大降雨による浸水想定の見直しにより、これまでの洪水とは異なる避難先等の考え方や各方面への考慮を要する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域防災力の中核を担う消防団が機動力を発揮し、安全に活動できるよう引き続き、施設や車両の整備、資機材の充実を継続させる。  
また、自主防災組織を中心とした、それぞれの地域での防災力の向上を図るため、防災士と自主防災組織の連携を図る。また4月に結成された防災士ネットワークの育成を図り、地域防災に関わる全組織での防災・減災の活動に取り組めるよう各種活動に対する支援の継続も必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	65	消防ポンプ積載車等更新事業	購入台数	台	9	18,167	A	拡大	危機管理課
					9	18,356			
					6	14,159			
					4	10,780			
②	66	防火水槽整備事業	設置数	基	3	16,258	A	継続	危機管理課
					0	158			
					3	21,629			
					3	23,690			
③	67	消防格納庫整備事業	建設(改築)件数	棟	4	4,597	A	継続	危機管理課
					1	9,167			
					1	2,452			
					3	21,150			
④	68	土砂災害ハザードマップ作成事業	作成数	地区	2	6,168	A	継続	危機管理課
					7	14,320			
					1	6,169			
					14	42,978			
⑤	69	消防団装備品強化事業	装備品数	個			A	拡大	危機管理課
					500	6,790			
					500	8,498			
⑥	70	自主防災組織等整備事業	補助金交付団体数	組織			A	継続	危機管理課
					19	9,468			
					19	9,498			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	45,190	42,001	60,667	116,594
	職員数(人)	0.26	0.26	0.46	0.46

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
24	みんなで高める地域の防災、減災の推進	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	2 4 1	第2 くらしづくり	4 防災・安全	(1) みんなで高める地域の防災、減災の推進

■施策の目的・めざす姿

老朽化した空家を除却することで、市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。耐震改修を促進することで、市民の安全と地域の良好な生活環境を確保する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 除却件数	件	2	9	7	10	10 (各年度)	老朽危険建物の除却件数
	2 耐震診断件数	件	1	0	0	5	5 (各年度)	耐震診断費の補助件数
	3 耐震改修件数	件	0	0	0	2	2 (各年度)	耐震改修工事費の補助件数
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から実施している制度。空家法の施行を受けて、相談件数が増えるとともに補助金の利用件数も増加傾向にある。耐震診断・改修については申請件数が伸び悩んでおり引き続き取組が必要。

■課題（今、何が問題か？）

空家法の施行により、相談件数や補助金の利用件数は増加している。しかし、市内の空家は増加傾向にあり、空家問題解消のためには、発生抑制など、多段階での対策が必要。耐震改修に関する市民の意識や機運の高まりが少ない。また、補助制度の設計についても改善の余地がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

平成28年度に実施した実態調査結果を踏まえ、効率的でより効果的な広報活動を実施し知名度を向上させる。耐震に関する講習会やセミナーを実施するとともに、補助制度の見直しを図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	72	老朽危険建物除却促進事業	除却件数	件	2 9 7 10	1,362 5,004 4,358 5,996	B	継続	都市建築課
②	【参考】	三次市木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震診断・耐震改修	件	1 0 0 7	57 0 0 1,100			都市建築課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,419	5,004	4,358	7,096
	職員数(人)	0.1	0.3	0.3	0.4

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

市民の安全で快適な生活が送れるよう、防犯対策の推進と交通安全の推進を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	交通事故発生件数	件	158	179	142	130以下	H29は目標値 三次警察署資料による
	2	犯罪認知件数	件	295	248	206	236以下	H29は目標値 三次警察署資料による
	3							
【参考指標】	4	防犯カメラ設置数	台	-	6	3	3	平成25年度には15台設置
	5	高齢者交通安全モデル地区安全大会参加者数	人	-	150	180	200	H26年度の青河地区は台風のため中止
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成23年度以降、防犯灯設置補助事業を継続している。市民の防犯意識の向上と合わせ、LEDによる環境への配慮も図れている。  
また、平成25年度と平成27年度以降は、防犯カメラの設置を行っており、犯罪の予防及び抑止の効果が図れるものである。

■課題（今、何が問題か？）

防犯灯設置補助事業については、現在は「新設」か「LED以外からの取替え」を対象としているが、今後はこれに加え、「LEDからの更新(修繕)」を対象とする等の検討を要する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

補助事業や啓発活動等により、引き続き安全な生活環境の維持ができる事業の継続が必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	74	LED防犯灯整備事業	設置数	基	252	6,265	A	継続	危機管理課
					122	3,556			
					174	4,505			
					139	4,498			
②	【参考】	防犯カメラ設置事業	設置数	台	-	-			危機管理課
					6	2,981			
					3	1,350			
					3	1,500			
③	【参考】	交通安全運動啓発チラシ	配布数	枚	8,000	59			危機管理課
					8,000	63			
					8,000	56			
					8,000	60			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,324	6,600	5,911	6,058
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

市民の安心、安全な消費生活を確保するため、情報提供、啓発活動、相談体制の充実に努めるとともに、消費者の自立に向けた取組を支援する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 消費生活相談件数	件	250	194	141	150	150	ワンクリック詐欺等比較的安易な相談が減り、全体の相談件数は減じたが、特殊詐欺の手口の巧妙化、多様化により深刻な被害が発生している。
	2 消費生活啓発回数	回	1	1	1	1	1	市民の安心安全な消費生活を確保するため、年1回啓発パンフレットを全戸配布する。
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

相談件数の減少は、消費者被害防止の広報活動が功を奏した結果と捉えているが、「オレオレ詐欺」等の振り込め詐欺や金融商品取引、ギャンブル必勝情報提供等の“特殊詐欺”の手口が巧妙化、多様化し、深刻な被害が生じ、後を絶たない。被害者が消費生活センターの存在を認識し相談が寄せられていることは、消費生活センターの役割を果たしているものと評価している。

■課題（今、何が問題か？）

地域社会と隔絶しがちな高齢者に対する消費者安全確保対策の充実。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

被害にあわないための啓発活動に地域、関係機関等と連携し効果的に取り組むとともに、被害相談対応について、ICTを活用した県相談員との共同相談対応や“トリオフォンシステム（三者同時通話システム）”による相談者、市相談員、県相談員三者同時通話による相談対応等により、解決までの迅速化と市相談員のスキル向上に取り組んでいく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活相談件数	件	250	1,963			市民課
					194	1,912			
					141	1,977			
					150	2,012			
②	【参考】	消費生活センターの啓発活動と相談体制の充実	消費生活啓発回数	回	1	1,325			市民課
					1	1,224			
					1	1,246			
					1	1,323			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,288	3,136	3,223	3,335
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
25	みんなでつくる安全・安心なまち	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	2	4	2	第2 くらしづくり	4 防災・安全

■施策の目的・めざす姿

通学路の安全確保に向けた道路環境の整備を行う。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	H23通学路合同点検の対応箇所	箇所	6	16	16	0	—	全体86箇所（予定箇所0, 済箇所86）
	2	H24通学路合同点検の対応箇所	箇所	2	4	7	0	—	全体34箇所（予定箇所0, 済箇所34）
	3	H27通学路交通安全プログラム	箇所	-	41	3	22	—	全体66箇所（予定箇所22, 済箇所44）
	4	H28通学路交通安全プログラム	箇所	-	-	5	22	—	全体27箇所（予定箇所22, 済箇所5）
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

通学路合同点検や通学路交通安全プログラムにおける要対策箇所について、公表し対策検討し対応している。  
（例：市道市役所前線のカラー舗装等）

■課題（今、何が問題か？）

通学路の要対策箇所への対応策は、側溝蓋掛けにより歩行空間の確保を行い、カラー舗装による明示化が多いが、事業量が多く財源の確保に苦慮する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

通学路への対策は、通学者の人数や今後の動向を含め、実態に応じた対策を実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	H23通学路合同点検の対応箇所	対応箇所数	箇所	6	-			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
					16	-			
					16	-			
					0	-			
②	【参考】	H24通学路合同点検の対応箇所	対応箇所数	箇所	2	-			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
					4	-			
					7	-			
					0	-			
③	【参考】	H27通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	-	-			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
					41	-			
					3	-			
					22	-			
④	【参考】	H28通学路交通安全プログラム	対応箇所数	箇所	-	-			学校教育課 (土木課) (危機管理課)
					5	-			
					22	-			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)				

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
26	女性の就労の促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	1 1	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(1) 女性の就労の促進

■施策の目的・めざす姿

女性の社会進出を促すとともに、企業での女性の活躍の場を広げ、女性の能力の向上をめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事業利用(起業)件数	件	3	14	9	6	-	補助金利用実績
	2 事業利用(女性就労促進)件数	件	1	2	2	1	-	補助金利用実績
	3							
【参考指標】	4 相談件数	件	17	45	40	40		窓口での具体的相談
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

女性の起業を進めるとともに、事業所における女性が働きやすい環境づくりに取り組みました。年度によりばらつきはありますが、特に女性の起業ニーズは高く、本市の制度利用者においては、廃業もほとんど無い状況です。

■課題（今、何が問題か？）

起業した後、事業継続や拡大に役立つための仕組みづくり。商工会議所・商工会を中心に事業への伴走体制、金融機関の支援体制を含め事業者にとって『役立つ仕組み』をうまく働かせること。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

『創業支援』以降の関係機関の有機的な連携の構築。女性活躍支援課や関係団体等と連携して、女性の社会進出の応援、また企業の職場環境の充実のため、整備中の女性就業支援施設（まちづくりセンター内）の活用や、起業後の状況チェックのルール化などを行いながら、引き続き制度の推進を行います。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	75	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17	5,126	B	継続	商工労働課
					43	18,319			
					55	16,167			
					40	12,247			
②	76	女性就労促進事業	制度説明	社	2	1,762	B	継続	商工労働課
					2	2,538			
					2	2,403			
					1	1,749			
③	78	女性のインターンシップ促進事業	周知活動	回	-	-	D	継続	商工労働課
					-	-			
					0	376			
					1	1,375			
④【参考】		女性創業サポート事業	周知活動	回	-	-	/	/	商工労働課
					-	-			
					3	2,753			
					-	-			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,888	20,857	21,699	15,371
	職員数(人)	0.4	0.4	0.45	0.45

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
27	若者・高齢者などの就労の促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	1 2	第3 仕事づくり	1 就労促進・起業支援	(2) 若者・高齢者などの就労の促進

■施策の目的・めざす姿

若者・高齢者などの就労促進やスキルアップのための支援を行う。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 職業訓練委託講座の参加者満足度80%以上	%	-	83%	82%	85%	85% (平成30年度)	アンケートにより集計
	2 高校生キャリア育成事業の参加者満足度80%以上	%	-	84%	88%	85%	85% (平成30年度)	アンケートにより集計
	3							
【参考指標】	4 職業訓練委託講座の年間受講者数	人	266	244	274	395		講座受講者実績
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市内の就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象にスキルアップや資格取得のための職業訓練を実施し、新規起業家への支援を行いました。  
また、市内3校の高校2年生全員を対象に、市内企業の紹介及び見学を行い、企業PRを行いました。

■課題（今、何が問題か？）

企業側の求人難と生産年齢人口の減少が続くなか、①三次市出身者の1名でも多くの市内就労 ②就労意欲のある市民の1名でも多くの市内就労 のための施策展開。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

労働力確保については、職業訓練、就職相談会の実施などの事業の積み重ねを行う。  
生産人口減少に対しては、定住相談会と就職相談会の同時開催など、定住対策と連携した事業実施を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	79	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12	10,071	B	継続	商工労働課
					12	10,375			
					12	10,291			
					12	10,375			
②	109	高校生キャリア育成事業	企業訪問	回	-	-	A	継続	商工労働課
					11	1,652			
					10	1,353			
					10	1,549			
③	75	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17	5,126	B	継続	商工労働課
					43	18,319			
					55	16,167			
					40	12,247			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,197	30,346	27,811	24,171
	職員数(人)	0.35	0.45	0.45	0.45

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
28	農林畜産業等の企業的経営の推進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	1	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(1) 農林畜産業等の企業的経営の推進

■施策の目的・めざす姿

「担い手の育成・強化」「農畜産物の生産力強化」「販売力の強化」「農地等の保全」を柱に取組み、基幹産業である農業を持続可能なものとし、農業所得の向上を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 農業集落法人の設立	法人	33	35	35	36	45 (H32)	法人設立を推進し、農地の集積を図る
	2 認定新規就農者	人	1	6	10	15	20 (H32)	将来の三次の農業を担う後継者の育成
	3 和牛飼養頭数	頭	650	663	656	670	750 (H32)	みよし和牛の産地化・ブランド化の推進
【参考指標】	4 振興作物販売額	百万円	-	162	165	170		アスパラガス、白ねぎ、玉ねぎ、ほうれんそう、トマトの振興作物野菜3億円産地の実現
	5 麦・大豆等生産件数	件	32	34	43	45		品質向上や機械化による効率的な生産の推進
	6 ハウス導入棟数	棟	51	50	78	60		収量増加による所得向上を図るためのハウス導入

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

担い手の育成や農畜産物の生産力強化に向け様々な事業を行っている。今後は、農業振興プランを基に、更に充実した取組を行っていく。

■課題（今、何が問題か？）

農畜産業従事者の高齢化及び後継者不足

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

農業経営の多角化や新規就農等の担い手の育成に向けた各種事業を推進し、所得向上と担い手育成に向け取組を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	81	麦・大豆等生産振興推進事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	32 34 49 50	8,805 9,516 10,068 9,849	A	拡大	農政課
②	82	地産地消の店認定事業(農産物生産力強化事業)	認定店舗数	店舗	40 43 44 48	1,268 1,557 1,492 1,824	A	継続	農政課
③	83	認定農業者等育成事業(農産物生産力強化事業)	利用権設定面積	ha	49 47 81 70	16,266 11,087 15,984 13,749	A	継続	農政課
④	85	集落法人新規雇用事業(農産物生産力強化事業)	新規雇用人数	人	5 8 8 5	5,252 9,058 7,601 9,750	A	継続	農政課
⑤	86	振興作物新規植栽支援事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	24 29 30 10	10,485 11,820 13,521 11,873	B	継続	農政課
⑥	87	出荷野菜・花きハウス導入・かん水施設整備事業(農産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	24 32 36 25	18,762 24,910 35,190 19,749	B	拡大	農政課
⑦	88	振興作物産地化推進支援事業	交付申請件数	件	- - 5 10	- - 1,903 5,000	B	拡大	農政課
⑧	91	果樹・花き生産振興支援事業	交付申請件数	件	- - 12 5	- - 5,413 5,000	B	継続	農政課
⑨	90	畜産経営支援事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	97 94 100 100	6,289 4,909 8,157 9,747	A	継続	農政課
⑩	91	和牛改良推進事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	71 31 49 74	5,443 2,856 6,405 8,498	A	継続	農政課
⑪	92	酪農経営支援事業(畜産物生産力強化事業)	交付申請件数	件	94 81 60 70	6,743 6,454 11,144 11,298	A	継続	農政課
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	79,313	82,167	116,878	106,337
	職員数(人)	5	5	5	5

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
29	楽しく農林畜産業等ができるしくみづくり	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	2	2	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等

■施策の目的・めざす姿

農業に対する理解や知識を深めるため、農業にふれあう機会を提供し、市民が様々な形で農業に関わる取組を支援する。また、体験農園や観光農園を整備し、交流人口の増加を図るとともに、三次産農畜産物の魅力を体感し販路の拡大を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	地産地消の店認定数	店	40	43	44	48	60 (H32)	三次産の新鮮で良質な農産物を安定供給し、地産地消を推進する
	2								
	3								
【参考指標】	4	トレッタみよし農産物の販売額	千円	-	77,161	81,711	80,000		三次産農産物の販売促進及び農家所得の向上
	5	市民農園申込件数	件	29	38	34	40		市民が農業体験できる場の提供
	6	多面的機能支払取組組織	組織	143	143	156	160		農業者と地域住民とが一体となり地域の農業や環境保全を行う

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市農業交流連携拠点施設（トレッタみよし）のオープンにより、農業者の新たな販売拠点が確保でき、農業者の生産意欲向上につながった。また、市民農園の活用や地域ぐるみによる地域農業を支える仕組みづくりに取り組み、農業にふれあう機会が提供できた。

■課題（今、何が問題か？）

生産から販売まで一体的な取組を推進し、販路を拡大する必要がある。また、農地を将来にわたって適切に保全するため、担い手への農地集積や、地域ぐるみによる農業・農村の有する多面的機能の維持・活用が必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

6次産業化や農商工連携等の取組を推進し、販売力を強化するとともに、市民ボランティアや農業に関心のある市民が農業に携わることができる仕組みづくりを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	82	地産地消の店認定事業	認定店舗数	店	40	1,268	A	継続	農政課
					43	1,557			
					44	1,492			
					48	1,824			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,268	1,557	1,492	1,824
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
30	美しい風景を伝えるための農林畜産業等	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	3	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(3) 美しい風景を伝えるための農林畜産業等

■施策の目的・めざす姿

地域農業の中心となる担い手へ農地を集積し、農地の有効利用を推進するとともに、地域ぐるみによる農業・農村の有する地域資源や多面的機能の維持、活用を促進する。また、有害鳥獣被害を防止するため、集落ぐるみでの防止対策や駆除班による捕獲体制・活動を推進する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 有害鳥獣被害防止柵設置	件	323	316	220	310	300	個人または集落による被害防止柵設置申請件数
	2 有害鳥獣被害防止対策に取組む集落	集落	1	3	3	5	18 (H32)	被害防止対策に取組むモデル集落の設置
	3 小規模農業基盤整備事業	件	10	11	13	11	15 (H32)	土地改良施設を、負担金を払って行った箇所
【参考指標】	4 農地集積率	%	31.5	31.8	32.4	35		農地集積し、農地を有効活用する
	5 多面的機能支払取組組織	組織	143	143	156	160		農業者と地域住民とが一体となり地域の農業や環境保全を行う
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

農地を有効利用するための農地集積や、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策、さらには農業生産基盤である水路やため池の改修を行った。

■課題（今、何が問題か？）

耕作放棄地の発生防止や農地を有効利用するための農地集積、さらに、地域ぐるみによる有害鳥獣被害防止対策や駆除体制の強化が必要。また、農業生産基盤である水路やため池等を順次改修する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落法人と認定農業者との連携体制の構築を図り、農地を守る仕組みづくりを行う。また、有害鳥獣被害防止のための取組や、農業生産基盤の維持・整備が必要。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	93	有害鳥獣被害防止柵設置事業	個別・集落対策	件	323	24,767	A	継続	農政課
					316	11,547			
					220	11,649			
					310	12,673			
②	95	小規模農業基盤整備事業	地区数	地区	10	68,973	A	継続	農政課
					11	45,928			
					13	78,516			
					11	50,494			
③	【参考】	農業基盤整備促進事業	要望箇所数	箇所	9	39,000	/	/	農政課
					4	16,580			
					3	7,551			
					-	-			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	132,740	74,055	97,716	63,167
	職員数(人)	0.85	0.85	0.85	0.85

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
31	農林畜産業等に携わる人材育成	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	2	4	第3 仕事づくり	2 農林畜産業等	(4) 農林畜産業等に携わる人材育成

■施策の目的・めざす姿

就農相談から就農に至るまで一貫した支援体制を構築し、将来の三次の農業を担う後継者や新規就農者を育成する。また、地域農業の中心的な担い手である集落法人や認定農業者の経営の多角化や農地集積、担い手間連携等を推進し、経営強化を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 認定新規就農者機械等導入支援	件	-	2	7	5	5 (H32)	新たに認定新規就農者となった方が営農に必要な機械購入した場合に対する支援
	2 認定新規就農者	人	-	6	10	15	20 (H32)	新たに新規または継承による新規就農者
	3 法人新規雇用	人	5	3	3	3	10 (H32)	集落法人が新たに担い手として雇用する新規就農者
【参考指標】	4 地域おこし協力隊員数	人	-	-	5	7		地域で農業研修・活動を行い、地域のサポート及び新規就農
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

認定新規就農者への機械導入支援や集落法人の新規雇用に伴う経費の支援を行った。

■課題（今、何が問題か？）

新規就農者が独立して農業経営ができる経営モデルを確立する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

新規就農者のための研修体制の構築をはじめ、農地や住居の確保、施設整備、補助制度の活用等、一貫したサポート体制により定住に結びつく新規就農者を育成する。  
市民、都市住民等が農業に携わる、興味・関心を高める。地産地消や食農教育等を推進していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	96	認定新規就農者機械等導入支援事業(農産物生産力強化事業)	申請件数	件	-	-	A	継続	農政課
					2	1,562			
					7	3,158			
					5	4,375			
②	97	認定新規就農者育成支援事業(農産物生産力強化事業)	認定新規就農者	人	-	-	A	継続	農政課
					-	-			
					4	2,003			
					3	3,124			
③	98	地域おこし協力隊事業(農業協力隊)	採用人数	人	-	-	B	継続	農政課
					-	-			
					5	18,798			
					7	28,749			
④	85	集落法人新規雇用事業(農産物生産力強化事業)	新規雇用人数	人	5	5,252	A	継続	農政課
					8	9,058			
					8	7,601			
					5	9,750			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	5,252	10,620	31,560	45,998
	職員数(人)	0.02	0.02	0.37	0.32

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
32	商工業の活性化	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	3	1	第3 仕事づくり	3 商工業

■施策の目的・めざす姿

市内の商工業の振興のため、新規開業者や事業拡大に必要な経費の一部を支援する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 補助金交付件数	件	2	5	7	2	-	新規事業展開者支援（みよし産業応援事業）の実績
	2							
	3							
【参考指標】	4 相談件数	件	5	3	4	4		窓口での具体的相談
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域資源を活用した新たな産品開発や、創意工夫のある企画に基づく新たな取組等に対して支援を行う。申請件数は多くないが、支援があることにより、取組に対する後押しになっていると考える。

■課題（今、何が問題か？）

支援対象となる、意欲ある事業者の把握が難しい。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

広報紙、CATVなどの各種広報媒体の活用、商工会議所、広域商工会など関係団体との連携により、意欲ある事業者へ対する支援制度の周知を図る。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	101	みよし産業応援事業 (新規事業展開者支援)	周知活動	回	1	13,272	B	継続	商工労働課
					1	10,251			
					1	12,078			
					1	6,249			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	13,272	10,251	12,078	6,249
	職員数(人)	1	1	1	0.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
33	雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	2	第3 仕事づくり	3 商工業	(2) 雇用の確保と維持に向けた企業誘致と企業支援

■施策の目的・めざす姿

市内雇用の増大。工業団地誘致企業を始め、市内で工場等を新設・増設する企業に対して、奨励措置を利用し、市内での生産額の増大や雇用の増加をはかる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 新規立地数(協定ベース)	社	0	1	4	1	1 (平成30年度)	H28三次工業団地 完売
	2 直接的な雇用拡大	人	9	11	53	40	10 (平成30年度)	雇用1人で10万円の市民税, 20万円の交付税の増加
	3							
【参考指標】	4 企業訪問数	社	135	303	63	40		継続した取組として実施していく
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年9月にNSウエスト(株)との立地協定締結により、三次工業団地は全区画完売となった。民間を含めた遊休地活用など新たな産業用地の確保を図ると共に、企業誘致を図っている。特に技術とコストに優れた企業などから、工場の拡張、更なる設備投資についての意向が窺える。

■課題（今、何が問題か？）

今後操業開始する企業、事業拡張する企業共に、必要な人材の確保に苦慮しており、更なる雇用対策が重要である。  
設備投資意欲が高まっているが、提供可能な産業用地がない状況である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

立地企業へ提供できる新たな産業用地を確保する必要がある。  
・必要とする企業への、必要な人材供給が可能な雇用労働対策の強化。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	99	企業誘致推進事業	企業訪問数(延べ)	社	135	29,707	A	継続	商工労働課
					303	30,426			
					63	25,338			
					40	11,790			
②	100	工場等設置奨励事業	助成件数	件	4	11,177	A	拡大	商工労働課
					8	96,195			
					9	104,237			
					9	78,369			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	40,884	126,621	129,575	90,159
	職員数(人)	3.4	3.4	3.4	2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
34	活力あるお店づくりとにぎわいの創出	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	3	第3 仕事づくり	3 商工業	(3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出

■施策の目的・めざす姿

商店街、小規模事業者、新規開業や店舗の改修などの支援を行います。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	みよし産業応援事業での開店	件	14	18	14	10	80件 (30年度)	26年度から5年間での新規開業店舗数
	2	リフォーム支援事業での店舗利用拡大	件	12	10	4	2	50件 (30年度)	26年度から5年間での店舗改修数
	3								
【参考指標】	4	商店街活性化支援	件	18	16	15	15		横ばいで推移
	5	まちゼミ開催店舗数	件	-	41	36	35		参加店舗の固定化（講座内容に工夫）
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

みよし産業応援事業（空店舗出店支援、新規開業支援、チャレンジショップ運営支援、商店街活性化支援）リフォーム支援事業等により、新規開店や商店街・個々の店舗への支援を行いました。利子補給や預託融資制度等により、経営基盤の強化を行いました。まちゼミにより、地域商店の固定客確保を図りました。

■課題（今、何が問題か？）

にぎわいの維持のための事業承継や継続店舗の事業継続や拡大。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

現行の支援事業に加えて、事業承継施策の展開。28年度から開始した設備投資支援の活用。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	102	中小企業等支援 (みよし産業応援事業)	周知活動	回	1	14,270	B	継続	商工労働課
					1	5,482			
					1	5,564			
					1	11,498			
②	103	商店街等支援 (みよし産業応援事業)	周知活動	回	1	5,406	C	継続	商工労働課
					1	2,447			
					1	4,027			
					1	4,498			
③	105	リフォーム支援事業	広報活動	件	5	20,294	B	継続	商工労働課
					5	31,158			
					5	20,912			
					5	24,101			
④	106	小規模事業者経営改善資金 利子補給金	広報活動	件	2	4,311	B	継続	商工労働課
					2	4,783			
					2	3,790			
					2	5,749			
⑤	107	生活応援・提携融資事業	チラシ配布	枚	400	170,305	A	継続	商工労働課
					400	170,315			
					400	170,301			
					400	170,300			
⑥	108	地域活性化事業(まちゼミ) 支援事業	周知活動	回	-	-	C	継続	商工労働課
					1	897			
					1	876			
					1	875			
⑦【参考】		中小企業融資支援制度	チラシ配布	枚	400	180,305	/	/	商工労働課
					400	180,315			
					400	180,315			
					400	180,315			
⑧【参考】		経営支援設備投資事業	周知活動	回	-	-	/	/	商工労働課
					-	-			
					2	10,346			
					2	10,749			
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	394,891	395,397	396,131	408,085
	職員数(人)	0.98	1.03	1.13	1.13

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 30 日

番号	施策名	担当部署名
35	ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	3	4	第3 仕事づくり	3 商工業	(4) ものづくり・商売に携わる人材の育成と起業促進

■施策の目的・めざす姿

高校生に対し、将来、市内企業への就業と定住の促進を図る。  
また、市内中小企業の人材育成及び就職希望者の就労支援を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 公的支援を受けて起業した人数	人	3	12	9	6	-	補助金利用実績
	2							
	3							
【参考指標】	4 職業訓練受講者数	人	266	244	274	395		継続的に利用がある
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

高校生キャリア育成事業では、市内の高校生が三次の企業を知る事ができ、将来、三次に定住する意欲を高めることが出来たと思われる。  
職業訓練委託事業では、市民及び市内事業所勤務者のスキルアップや資格取得に貢献している。

■課題（今、何が問題か？）

企業のニーズに合致した講座の開設とその周知

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	109	高校生キャリア育成事業	企業訪問	回	-	-	A	継続	商工労働課
					11	1,652			
					10	1,353			
					10	1,549			
②	79	職業訓練委託事業	PR活動(広報紙)	件	12	10,071	B	継続	商工労働課
					12	10,375			
					12	10,291			
					12	10,375			
③	75	女性・若者・シニア起業支援事業	交付確定件数	件	3	5,126	B	継続	商工労働課
					12	18,319			
					9	16,167			
					5	12,247			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,197	30,346	27,811	24,171
	職員数(人)	0.35	0.45	0.45	0.45

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
36	美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	1	第3 仕事づくり	4 観光	(1) 美しく懐かしい風景と伝統を活かした魅力の向上

■施策の目的・めざす姿

観光において、本市に受け継がれてきた風景やその中で育んできた歴史・伝統・文化を活かして、活力とにぎわいを創出します。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,393,508	3,400,000	3,500,000 (H31)	総観光客数
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次地区における拠点機能を具現化するため、拠点施設の設計と併せ、三次地区全体の交流まちづくりの推進を行う手法についても検討を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

三次地区拠点整備事業は施設整備のスケジュールが当初の計画から遅れており、開館に向けた市外へのプロモーション等が不十分である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

三次地区拠点整備事業は着実に事業を進めていくとともに、開館に向けた市外へのプロモーション等を強化していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	110	三次地区拠点整備事業	住民説明の機会	回	2 4 11 40	9,599 49,823 125,454 1,208,863	B	継続	特命担当
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	9,599	49,823	125,454	1,208,863
	職員数(人)	1	1	2	30

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
37	観光資源を活かした集客力の向上	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	2	第3 仕事づくり	4 観光	(2) 観光資源を活かした集客力の向上

■施策の目的・めざす姿

地域における様々な観光資源を活用し、また、新たな観光資源を発掘・創出しながら、三次市の魅力を向上させ、観光交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,393,508	3,400,000	3,500,000 (H32)	観光客数
	2 宿泊者数	千人	103	135	138	139	142 (H32)	延べ宿泊者数、日本版DMO形成・確立計画より
	3							
【参考指標】	4 クーポン利用	件	6,447	11,089	15,478	16,000		クーポンの利用券数
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

観光資源を活かした集客力の向上のためには観光施設等との連携を強化する必要があるため、オール三次観光キャンペーン実行委員会を組織し、観光キャラバンの実施等に取り組んでいる。また、案内誘導看板の整備を実施し、観光客が安心して観光できる環境の整備など、事業を進めている。

■課題（今、何が問題か？）

着地型観光促進するため、体験メニューを整備し、広島県が取り組んでいる「山・海・島体験活動」などの受入環境を整備していく必要がある。また、総観光客数の増加、観光消費額の増加につながる戦略を構築する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域の資源・人材を活用した体験メニューを整備するためのワークショップの開催や、三次版DMOを中心とした多様な関係者との合意形成を図りながら、観光資源をマネジメント（育成・プロモーション）する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	117	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414	184,431	A	継続	観光スポーツ交流課
					423	189,152			
					360	175,149			
					268	177,450			
②	115	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	6,447	10,740	A	継続	観光スポーツ交流課
					11,089	14,838			
					15,478	19,986			
					16,000	17,247			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	195,171	203,990	195,135	194,697
	職員数(人)	5.3	5.3	5.3	5.3

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
38	観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	4	3	第3 仕事づくり	4 観光	(3) 観光推進の組織づくり・情報発信機能の強化

■施策の目的・めざす姿

ターゲットの明確化，ニーズの把握等を行い，戦略的かつ効果的にPRするとともに，三次市の魅力を積極的に発信し，観光客人口の増加を図り，賑わいを創出する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,393,508	3,400,000	3,500,000 (H32)	観光客数
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成25年度から「三次市観光公式サイト」の運営のシステム化を図り，常に旬な情報を提供できる体制を構築した。また，コマーシャルの制作や観光プロモーション事業や三次市観光情報番組の制作・放映等を行っている。また，観光まちづくりという着地型観光・体験交流型観光の担い手となる観光ボランティアガイドの育成事業を行い，新規の会員も少しずつではあるが増えている。平成27年は，中国やまなみ街道の全線開通効果により過去最高を記録したが，平成28年の総観光客数をさらに上回ることができた。

■課題（今，何が問題か？）

情報発信の担い手が行政であるため，網羅性・公平性が必要となる。そのため，観光客から見ると訴求力が弱い。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

三次版DMOを中心とした多様な関係者と合意形成を図りながら，観光資源をマネジメント（育成・プロモーション）する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	117	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414	18,431	A	継続	観光スポーツ交流課
					423	189,152			
					360	175,149			
					268	177,450			
②	128	地縁者ネットワーク事業	登録人数	人			B	継続	定住対策・暮らし支援課
					465	1,940			
					700	2,498			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	18,431	189,152	177,089	179,948
	職員数(人)	5	5	5.2	5.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

人口減少・少子高齢化のスピードを緩和・抑制するために、市の施策や優れた住環境の取組を広く周知し、支援制度の充実を図りながら三次への移住を促進する。また地域との連携により、移住者の支援やUターンの推進を行い、人口の社会増をめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 人口動態（社会動態）	人	▲ 306	▲ 138	▲ 210	▲ 99	50 (平成30年度)	定住施策により移住者の増加と市外への流出を抑制
	2							
	3							
【参考指標】	4 Uターン者住宅・店舗改修事業	人		33	31	40		移住者数
	5 移住者住宅取得支援事業	人		51	68	80		移住者数
	6 空き家情報バンク制度	人	7	21	24	30		移住者数

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

現在、定住情報の周知ではパンフレット、チラシ、ホームページ、広告、雑誌の記事など多方面で情報の提供を行っている。定住に関係する団体のネットワーク化も支所管内も整備され、集落支援員の設置により中間支援機能の整備が進んでいる。就職情報は登録者への情報提供や大学などと連携して就職支援を実施している。婚活支援では支援グループへの補助金と、企業間交流事業を進めている。  
みよし田舎ツーリズム協議会の活動を支援し、ホームページのリニューアルを行った。また、市内のコテージなどの宿泊施設を中心にワーキング会議を開催し、3泊4日の体験プログラムの開発や課題抽出を行った。協議会の会員も増え、農家民宿等の宿泊者数も増加傾向にある。

■課題（今、何が問題か？）

情報の提供については、三次市の定住情報をいかに対象者へ伝えるかが課題となっている。他の有効な手段について検討する。地域ネットワークについては旧三次市の自治連と集落支援員や地域応援隊と連携して取り組む。全体的に統計データを十分に分析して、取組に活かす。  
婚活事業においては、補助金を有効に活用し利用団体を増やす。企業間交流の拡大を図り、三次市の若者の交流を促し定着を図る。  
農家民宿は年に1軒程度増加しているが、まだまだ十分とは言えない。また、市内に点在をしているため、大人数を受け入れることができない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

現在三次市のホームページやパンフレット・チラシを利用して、定住対策等の情報発信を行っている。今後も、三次市ふるさとサポーターや効率的な広告媒体を利用して情報発信を図る。  
農家民宿の基本情報や体験メニューを整理し、利用者にとって分かりやすく情報発信していくことで、利用者の拡大を図るとともに、サービス提供者である農家民宿の新規開業者を発掘する。また、市内のコテージ等を活用しながら、大人数にも対応できる環境を整備する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	120	定住対策情報発信事業	移住者数	人	41 144 139 160	6,705 12,738 12,411 13,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
②	122	新たな婚活事業	交流事業参加者数	人	212 234 250	1,062 2,567 2,412 3,086	B	継続	定住対策・暮らし支援課
③	123	Uターン者住宅・店舗改修事業	申請件数	件	13 17 20	13,378 17,110 21,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
④	125	移住者住宅支援事業	申請件数	件	18 26 25	19,273 28,225 27,247	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑤	118	空き家情報バンク制度	登録件数	件	24 28 29 30	2,408 2,484 2,378 2,447	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑥	119	空き家購入サポート事業	交付件数	件	0 3 6 7	0 6,076 7,901 8,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑦	121	お試し暮らし住宅	申請件数	件	3 5	825 3,749	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑧	124	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数	件	7 7 8 9	2,980 2,683 2,758 2,747	C	継続	観光スポーツ交流課
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	13,155	59,199	74,020	82,770
	職員数(人)	1	1.8	1.9	1.8

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

農家民宿等を活用し、都市と農村の交流人口を増加させ、地域の活性化、ひいては都市住民の定住を促進させ、少子高齢化のスピード緩和・抑制につなげ、持続可能な地域社会の実現を目指す。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	民宿等宿泊者数	人	3,864	5,074	6,296	6,300	6,400 (H32)	
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

みよし田舎ツーリズム協議会の活動を支援し、ホームページのリニューアルを行った。また、市内のコテージなどの宿泊施設を中心にワーキング会議を開催し、3泊4日の体験プログラムの開発や課題抽出を行った。協議会の会員も増え、農家民宿等の宿泊者数も増加傾向にある。

■課題（今、何が問題か？）

農家民宿は年に1軒程度増加しているが、まだまだ十分とは言えない。また、市内に点在をしているため、大人数を受け入れることができない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

農家民宿の基本情報や体験メニューを整理し、利用者にとって分かりやすく情報発信していくことで、利用者の拡大を図るとともに、サービス提供者である農家民宿の新規開業者を発掘する。また、市内のコテージ等を活用しながら、大人数にも対応できる環境を整備する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	118	空き家情報バンク制度(定住対策事業)	登録件数	件	24 28 29 30	2,408 2,484 2,378 2,447	B	継続	定住対策・暮らし支援課
②	117	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	交付件数	件	0 3 6 7	0 6,076 7,901 8,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
③	125	移住者住宅取得支援事業	申請件数	件	18 26 25	19,273 28,225 27,247	B	継続	定住対策・暮らし支援課
④	120	定住対策情報発信事業	移住者数	人	41 144 139 160	6,705 12,738 12,411 13,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑤	121	お試し暮らし住宅	申請件数	件	3 5	825 3,749	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑥	126	地域おこし協力隊事業	採用人数	人	3 9 12	11,105 36,705 49,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑦	122	新たな婚活対策事業	交流事業参加者数	人	212 234 250	1,062 2,567 2,412 3,086	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑧	123	Uターン者住宅・店舗改修事業	申請件数	件	13 17 20	13,378 17,110 21,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑨	127	ふるさと納税推進事業	申請件数	件	1,550 8,220 6,460 7,000	9,642 77,779 63,871 71,122	B	継続	定住対策・暮らし支援課
⑩	124	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数	件	7 7 8 9	2,980 2,683 2,758 2,747	C	継続	観光スポーツ交流課
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,797	148,083	174,596	203,390
	職員数(人)	1.2	4.3	4	3.8

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 23 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

人口減少率を抑制し、住み続けられるまちを維持する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	君田小学校1年生の児童数	人	15	15	16	10	16 (平成33年度)	H25~27年度の出生者数年間7~8人
	2	社会動態増減数	人	△10	△7	±0	±0	±0 (平成33年度)	転入者－転出者数
	3								
【参考指標】	4	空き家情報バンク登録件数	件	0	1	2	3		登録相談は増加
	5	君田ネットワーク協議会の開催回数	回	0	3	8	12		定期的に開催（班会議含む）
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

集落支援員の配置と君田地域ネットワーク協議会で策定した活動ビジョン・アクションプランに基づき、テーマ別グループで事業を推進している。

■課題（今、何が問題か？）

若者が世帯単位で転入したくなる分譲住宅団地を確保するため、その運営主体となる組織づくりと活動支援をしているが、地域にけん引役となるリーダーがいない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりの推進役となるネットワーク協議会の事業実施の支援をする。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	定住コーディネーターの配置	活動月数	月	0 6 12 -	- 330 480 -			君田支所
②	【参考】	集落支援員の配置	活動日数	日	0 0 121 96	- - 944 749			君田支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	330	1,424	749
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

町民の知恵や行動力を結集し、自らが元気や活力を生み出す、特色ある地域づくりに取り組むことによって、人口減少に歯止めをかけると併せて、しあわせを実感しながら、住み続けたい「誇れるまち」を実現する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 出生数	人	10	15			20 (平成38年度)	子育てし易い風土が整っているかが指標に関係する
	2 転入者数	人	22	26			30 (平成38年度)	受入れる側(既住者)のフォロー体制が整っているか
	3 子育て世代(20歳～39歳)の人数	人	244	235			250 (平成38年度)	若者を認め合う風土と世代交代がスムーズにされているか
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

これまで人口減少による危機意識にかかる啓発の取組みを住民自治組織が行われてきた。また、空き家情報バンク登録に向け、空き家所有者に直接働きかけている。  
布野町巡回事業と称して、人口減少問題を町民全体で意識を高めるため、集落支援員を中心に各集落に訪問し、啓発活動を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

定住ネットワークの取組を定着させることが課題。  
また、人口減少に係る危機感が薄い町民の意識を変えていくための知恵を出すことが課題

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

人口減少に係る諸問題を町民全体の問題として考えてもらうため、布野町巡回事業を更に進める。  
定住ネットワークのメンバーと日頃から情報交換を行い、移住者サポートがスムーズにできるように準備する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	空き家情報バンク制度(定住対策事業)	空き家登録件数	戸	1	-			定住対策・暮らし支援課
					2	-			
					3	-			
					4	-			
②	【参考】	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	利用者	人	0	-			定住対策・暮らし支援課
					0	-			
					0	-			
					1	-			
③	【参考】	移住者住宅取得支援事業	利用者	人	0	-			定住対策・暮らし支援課
					0	-			
					0	-			
					1	-			
④	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	利用者	人	0	-			定住対策・暮らし支援課
					2	1,786			
					1	255			
					1	-			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,786	255	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

作木町に縁のある人や都会に住む若者たちが、魅力あるみよし暮らしや定住支援に関する情報提供・発信を積極的に実施することによりU・I・Jターンを増加する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 中間支援機能を構築した組織数	件	0	0	1	1	1 (h32)	集落支援員配置 (h28.11.1)
	2 移住に関する住宅支援件数	件	0	0	0	0	3 (h32)	移住に対する相談件数も少なく実績がなかった。
	3 就業体験ツアー等で移住した件数	件	0	0	0	1	1 (h32)	観光が主目的で移住につながっている。
【参考指標】	4 移住相談件数(延数)	件	0	3	3	2		年間数件の空き家物件の案内を行った。
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

作木町地域ネットワーク協議会を立上げ、集落支援員配置し、移住者の受け入れ体制を整備している。その中でU・I・Jターンを促進するため、ふるさとサポーターリーフレットを作成し、作木出身者にサポーターになってもらうように呼びかけている。

■課題（今、何が問題か？）

移住者や地縁者等のUターンによる人口増加を進めて人口減少率を鈍化していく必要がある。これからは、空き家バンクへの登録件数を増やして、移住者に対する選択の幅を持たせる必要がある。また、作木ふるさとサポーターの加入率を上げ、地縁者に対するUターンに繋がるような働きかけ等の取組を全町的に進めていく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域情報収集活動の一環として、空き家バンクへの登録件数を増やしていく取組みを進めると同時に、作木町へ縁のある方に対しての働きかけとして第1段階では、作木ふるさとサポーターの加入促進を図り、作木の情報提供等をしながら、作木町にUターンしてもらうよう取組を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	移住に関する住宅支援件数	件	0 0 0 1	0 0 0 -			定住対策・暮らし支援課
②	【参考】	移住者住宅取得支援事業	移住に関する住宅支援件数	件	0 0 0 1	0 0 0 -			定住対策・暮らし支援課
③	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	移住に関する住宅支援件数	件	0 0 0 1	0 0 0 -			定住対策・暮らし支援課
④	【参考】	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	農家民宿加入数	件	1 1 1 1	99 65 82 90			観光スポーツ交流課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	99	65	82	90
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

自然や伝統行事等の地域の資源を掘起こし、その良さや強みを積極的に発信し、交流人口の拡大や定住につながる取組みを展開する。

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	空き家バンク登録件数(吉舎町)	戸	4	7	6	10 (H32年度)	登録件数が増えることで、定住人口の増を図る。
	2	空き家バンク利用者数	世帯	1	2	1	2 累計15世帯 (H32年度)	利用者の倍増目標。
	3	地域ネットワークの活動件数	件	—	1	1	5 隔月1回 (H29年度)	論議の場を増やす。
【参考指標】	4	吉舎町の人口推移	人	4,262	4,159	3,924	3,824	大幅な減少傾向にあるため、その減少率の鈍化を図る。
	5	吉舎町の人口推移(社会動態)	人	-2	-17	-44	-15	定住等を進め、減少数をH27年度を目標に抑える。
	6	吉舎町の人口推移(自然動態)	人	-65	-86	-87	-65	健康寿命の延伸を図る。

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

○定住対策として、吉舎町地域づくりネットワーク協議会を平成28年2月に設立し、ホームページのほか、協議会構成員がそれぞれの立場で情報発信に取り組んだ。また、集落支援員による空き家調査の実施を行った。今後は空き家バンクの更なる登録件数の増加に向けて取り組む。(空き家バンク利用者が累計で4世帯10人)  
○高齢者・児童等連絡協議会(吉舎ネット)が地域で見守り活動を展開することで、安心・安全な地域づくりを推進(チラシ作成や標語募集等の取組予定)

○急激な人口減少に歯止めがかからない。(H27年度▲103人、H28年度▲235人)  
○商店の後継者不足による衰退。  
○日影館高校の生徒減少に伴う存続や安田地区の保育所(H30年度~)小学校(H31年度~)の統廃合の課題。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

○現在策定中の、新しい「吉舎町まちづくりビジョン」に課題とその克服のための方向性を盛り込むため、自治連とも連携を取りながら進める。  
○文化施設事業(フォロー事業)実施に向け、「吉舎町(よきやどり)まちづくり検討委員会」にて吉舎町の拠点づくりとして活性化等検討してもらっており、その論議も将来の吉舎のまちづくりの方向性につなげていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	【参考】	空き家情報バンク制度 (定住対策事業)	登録件数 (吉舎町)	戸	4 7 6 10	- - - -			定住対策・暮らし支援課
②	【参考】	空き家情報バンク制度 (定住対策事業)	利用世帯数 (吉舎町)	世帯	1 1 2 2	- - - -			定住対策・暮らし支援課
③	【参考】	空き家購入サポート事業	利用件数 (吉舎町)	件	1	1,500			定住対策・暮らし支援課
④	【参考】	移住者住宅取得支援事業	実施件数 (吉舎町)	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
⑤	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数 (吉舎町)	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	3,500	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

尾道松江道の三良坂インターチェンジ整備により、一層優位になった立地を活かすとともに、灰塚ダムの活用を含め、地域づくりネットワーク協議会を中心に積極的に情報発信し、定住・交流人口の増加を目的とする。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空家バンク登録件数	件	1	1	2	2	5 (平成30年度)	空家は多いが連絡が取れないか、登録をしてくれない(仏壇がある・墓参りの時必要)
	2 空家バンク利用者数	世帯	0	0	0	1	1 (平成30年度)	空家バンク登録者との条件が合わないことが多い
	3 独自の情報発信の取組	件	0	0	1	3	3 (平成30年度)	同窓会・集落支援員による情報発信
【参考指標】	4 地域づくりネットワーク協議会の開催	回	-	2	2	3		
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・集落支援員による空家バンク登録の推進
- ・空家バンク登録件数 7月末現在2件

■課題（今、何が問題か？）

- ・三良坂町を定住先として選んでもらうための情報発信
- ・商店街の活性化と、遊休農地を利用するための担い手の確保
- ・人口減少に対する住民の危機意識の高揚
- ・空家バンクへの登録が少ない

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・灰塚ダム開始10周年記念行事への取組の強化により、交流人口の増加を図る。
- ・区画整理事業保留地の販売PRと合わせて三良坂町の情報発信を行う。
- ・空家状況調査を基に、所有者への空家バンク登録の呼びかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	移住者住宅取得支援事業	利用件数	件	3 1 2	3,000 1,000 2,000			定住対策・暮らし支援課
②	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
③	【参考】	空家購入サポート事業	利用件数	件	1	174			定住対策・暮らし支援課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	4,000	1,000	2,174
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	3 5 1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】移住・定住の促進や交流人口の拡大を通して地域の活力を維持していく。  
【めざす姿】町内の自治連をはじめとした団体と行政が連携し定住促進を恒常的に行う状態。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	▲32	12	8	10	10	毎年10人の社会増を目指す
	2 三和町地域ネットワーク協議会の開催	回	0	3	6	6	6	2か月に一度
	3							
【参考指標】	4 空き家バンク登録数	件	3	4	7	7		年度内登録数＝継続物件数＋新規登録物件数
	5 空き家バンク案内等の取り組み回数	件		7	48	30		空き家バンク案内・事業説明・協議等
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

①三次市三和町地域ネットワーク会議の設立（平成27年11月27日）  
②集落支援・自治連・三次市三和町地域ネットワーク会議の連携による移住者ケアシステムの構築（平成28年7月22日承認）  
③②により「空き家バンクの案内」や「転入者のあいさつ回りの同伴」、「移住者フォロー」を実施しており対象者から好評である。  
④平成28年度空き家バンク成約件数5件

■課題（今、何が問題か？）

①人口減少・少子高齢化  
②空き家バンクの登録の増加  
③三和町の応援隊設立  
④PRツールの作成（HPやパンフレット）

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員・自治連・三次市三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携による定住の促進。  
①空き家調査を行い所有者に空き家バンク登録を促進する。  
②三和町応援隊を設立する。  
③情報発信のツールの作成（HPやパンフレットなど）する。  
⇒帰ってこいよパンフ「三和讃歌」作成⇒平成29年8月10日作成済み。  
④③を使用して広島市内などで「帰ってこいキャンペーン」を実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	空き家購入サポート事業(定住対策事業)	実施件数(三和町)	件	0		/	/	定住対策・暮らし支援課
					0				
					2	3,000			
					3	3,000			
②	【参考】	移住者住宅取得支援事業	実施件数(三和町)	件	1	400	/	/	定住対策・暮らし支援課
					1	1,000			
					2	2,000			
③	【参考】	Uターン者住宅・店舗改修事業	実施件数(三和町)	件	1	720	/	/	定住対策・暮らし支援課
					2	2,000			
					2	2,000			
④	【参考】	空き家バンク登録数 (年度内登録数-継続物件数 +新規登録物件数)	登録件数(三和町)	件	3		/	/	定住対策・暮らし支援課
					4				
					7				
					7				
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,120	6,000	7,000
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
39	定住のまちづくり	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	3	5	1	第3 仕事づくり	5 定住・交流	(1) 定住のまちづくり

■施策の目的・めざす姿

自然に恵まれた環境や、充実した子育て・医療体制等の魅力を発信し、「居住先として選択されるまちづくり」を進めるため、甲奴地域づくりネットワーク協議会を核とし、集落支援員や地域おこし協力隊員と連携を図りながら、地域の課題解決と定住促進に取り組む。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 空家バンク登録件数	戸	1	4	4	5	10 (平成31年度)	空家台帳を整備し、登録件数を増やす。
	2 空家バンク利用件数	戸	0	2	4	5	8 (平成31年度)	地域と集落支援員の協力体制を強化し、利用者を増やす。
	3 地域づくりネットワーク協議会活動件数	件	7	4	5	5	5 (平成31年度)	定住促進に向けたアクションプログラムについて協議を進める。
【参考指標】	4 甲奴町の人口の推移	人	2,687	2,635	2,535	2,495		各年度当初人口
	5 甲奴町の社会動態	人	△4	△12	15	15		転入者数が転出者数を上回った。
	6 甲奴町の自然動態	人	△53	△44	△55	△55		死亡者数が出生者数を上回っており、自然減が続く。

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・地域の諸課題や定住促進のための甲奴地域づくりネットワーク協議会を平成28年4月に設立。  
 ・甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会に地域応援隊が出席し情報交換を実施している。甲奴町振興協議会を中心に、集落支援員、地域おこし協力隊が連携して町内の空家の実態調査を実施した。状態の良い物件については引き続き空家情報バンクの登録作業を進めていく。

■課題（今、何が問題か？）

・人口減少対策  
 ・第1次産業従事者の減少、高齢化により、担い手の確保が課題となっている。  
 ・集落、地域で農業の将来「人と農地の問題」について、どのような経営体を中心になって農地を集積して守っていくか、また担い手である青年就農者、新規就農者をどのような形で地域、行政が支援していくかが課題となっている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・健康増進施設の整備に伴い、町の活性化につなげるための地域づくりの拠点としての内容や計画を盛り込んでいく。  
 ・まちづくりの特色である国際交流の継続。  
 ・新規就農者に対する地域、行政の支援。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	空家購入サポート事業	利用件数	件	1	1,500			定住対策・暮らし支援課
②	【参考】	移住者住宅取得支援事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
③	【参考】	Uターン者住宅改修補助事業	利用件数	件	1	1,000			定住対策・暮らし支援課
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	3,500	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
40	交流の推進	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

交流の推進は、U I J ターンの促進という目的を持った施策であり、農村体験やインターンシップ、「地縁者ネットワーク」の構築が主な施策である。（以下若者のインターンシップの展開について記述）

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	インターンシップ受入（広島大学）	人	-	3	3	1 (実績)	-	「地域志向インターンシップ事業」（地域に貢献する地域志向型人材の育成・生物生産学部）
	2								
	3								
【参考指標】	4	広島大学教養ゼミ体験授業	人	10	10	10	21 (実績)		農山漁村や地域の現場で起こる問題を主体的に解決できる人材の育成
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

広島大学学生の受入は、大学の地（知）の拠点整備事業として、生物生産学部1年生の教養ゼミ体験授業（平成26年度）が始まった。平成27年度からインターンシップの受入も開始した。いずれも（株）布野特産センター・大前農園で行っている。平成27年度の教養ゼミでは、酒かすを使用したアイスの開発に取りかかり、商品化につながった。すぐにIJターンにはつながらないが、こうした地道な取組が将来の人材確保につながると考える。

■課題（今、何が問題か？）

大学側は補助事業の一環で取り組んでいるため、今後の展開は協議が必要。その他、受入先の充実、受入共通プログラムの構築、宿泊場所・移動手段の確保なども課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

広島大学に限らず大学生等のインターンシップは、本市の魅力と可能性を肌で感じる絶好の機会である。U I J ターンにつながる可能性のある施策の一つであるため、より組織的に取り組む必要である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	128	地縁者ネットワーク事業	登録人数	人	465 700	1,940 2,498	B	継続	定住対策・暮らし支援課
②	109	高校生キャリア育成事業	企業訪問	社	11 10 10	1,652 1,353 1,549	A	継続	商工労働課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	1,652	3,293	4,047
	職員数(人)	-	0.1	0.3	0.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
40	交流の推進	地域振興部定住対策・暮らし支援課

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	3	5	2	第3 仕事づくり	5 定住・交流

■施策の目的・めざす姿

三次市出身者やゆかりのある方とつながりを持ち、交流を持つために「三次市ふるさとサポーター」事業を実施。三次の情報を積極的に発信していただき、より多くの方に三次市を知ってもらう。また三次市の情報を提供し、移住や観光につなげていく。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 登録会員	人			465	650	800 (平成30年度)	登録していただく人数
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市のホームページや新聞での紹介、三次市に関する団体の会合へチラシを配布している。また、ふるさと納税の証明書発送時に案内を同封しており、少しずつではあるが確実に登録者が増えている状況である。今後も同窓会などへ情報提供を行う。

■課題（今、何が問題か？）

登録されたサポーターにどう活躍してもらうのか、具体的な事例を提案することが必要となる。昨年度末に会報を発行し、年2回発行する内容にサポーターの情報を載せていくように考えており、なるべくつながる機会を増やしたいと考えている。  
また、会員同士の交流を進めていきたいと考えている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

今年度は東京で交流会を企画している。今後は関西圏や広島市エリアでの交流会を企画し、交互に行うなどの工夫をしながら進める。交流会では定住情報や市の施策などをしっかりPRし、三次市への移住推進や三次を応援していただく気運を高める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	128	三次市ふるさとサポーター事業(地縁者ネットワーク事業)	登録者数	人	465 700	1,940 2,948	B	継続	定住対策・暮らし支援課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	1,940	2,948
	職員数(人)			0.2	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
41	自然とともに生きる環境づくり	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	1	1	第4 環境づくり	1 自然環境

■施策の目的・めざす姿

- ・市民と地域を育んできたかけがえのない資産である自然環境を後代に引き継ぐ。
- ・市民，企業，市が一体となった自然と調和するまちづくり。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	生物化学的酸素要求量(BOD)の環境基準達成状況(三国橋付近)	mg/l	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5mg/l (平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2								
	3								
【参考指標】	4	地域環境リーダーの育成	人	66	61	56	61		
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・環境基本計画については、改定（見直し）を行い、平成32年度までの重点項目の目標を定め、達成に向けて、普及啓発等の取組を進めている。
- ・希少動植物保護条例の策定については、平成29年度中の策定に向け策定作業を進めている。
- ・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。
- ・河川の水質保全調査については、71箇所の水質調査（県、市）を行い、水質変化の動向を把握し、異常が見受けられた場合は、原因調査を行い対策を講ずるようにしている。
- ・環境大賞申請数については、地域での活動を把握し、自然環境の保全につながる活動について、支援等を行うようにしている。

■課題（今、何が問題か？）

- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための出前講座等の要望が少なく、現在1回の実施にとどまっている。
- ・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。
- ・環境大賞に該当する活動について、新たな取組が進んでいない。

- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。
- ・地域環境リーダーについては、新たな分野（子ども環境リーダー等）への働きかけを行う。
- ・新たな環境大賞に該当する活動を支援する体制と施策を整え、活動を広め、働きかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	希少動植物保護条例の策定	策定数	本	1				環境政策課
②	【参考】	環境基本計画の策定 (本編, 資料編, 概要版, 小学生版など)	策定数	本	3 1	2,257 497			環境政策課
③	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	4 0 0 5				環境政策課
④	【参考】	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	66 61 56 61	550 510 462 560			環境政策課
⑤	【参考】	河川水質保全調査	調査数	箇所	71 71 71	2,214 3,024 3,024 3,024			環境政策課
⑥	【参考】	環境大賞申請数	活動件数	件	2 3 3 3	30 35 30 30			環境政策課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,794	5,826	4,013	3,614
	職員数(人)	—	—	—	—

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
42	資源循環の推進	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 1	第4 環境づくり	2 循環型社会	(1) 資源循環の推進

■施策の目的・めざす姿

持続可能な循環型社会を形成するため、ごみ処理の基本理念を①3Rの推進、②市民・行政の協働による取組の推進、③環境保全の推進とし、自然との共生を図り、安全で快適に暮らせるまちづくりを目指す。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民一人1日あたりのごみ排出量	g	839	865	875	850	750.4 (H33年度)	一般廃棄物排出量/人口 ※人口減によりごみ量も減ると考えられるが、世帯数は人口減に比例していない
	2 資源化率	%	21.24	20.18	21.16	22.09	25.80 (H33年度)	資源化量/一般廃棄物排出量※資源化への徹底がなされた。
	3 不法投棄物回収量	kg	549	606	560	500	100以下 (H33年度)	郵政委託パトロール、一般通報等、市におけるパトロールの回収量
【参考指標】	4 街角ECOステーション事業(不法投棄防止等学習会等)	人	7,711	7,415	5,753	6,960		不法投棄・野外焼却禁止の学習会を通し住民の意識の向上を目指しています。
	5 街角ECOステーション事業(不法投棄パトロール)	回	61	66	94	67		地域の不法投棄はさせない・許さないとの意識をもち行動することを目指しています。
	6 街角ECOステーション事業(廃食油回収量)	ℓ	6,939	6,792	6,521	5,981		廃食油をごみとして廃棄するのではなく資源として利用できることを周知。

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

3Rの推進として、自治地区（市民）と行政の協働による取り組み及び環境保全の推進については、街角エコステーション事業により、廃食油の回収を行い、バイオディーゼル燃料を精製し、ごみ収集車に利用している。また、廃割箸についても紙資源へのリサイクルを進めた。安全で快適に暮らせるまちづくりを地域から進めるため、不法投棄防止の地域パトロールもこの事業で行うことで抑止効果も上がってきている。

■課題（今、何が問題か？）

核家族化、高齢化が進み生活の利便性から使い捨て商品の利用が増えたことが市民一人あたりの廃棄物排出量が増えた原因として考えられる。また、高齢化社会に伴う遺品等整理についても増加傾向となっている。環境問題は、10年スタンスの期間で事業を展開する必要もあるため即刻目に見える成果が出にくいとも言える。また、環境問題の解決には、市民一人ひとりの意識の向上が最も重要であり、そのためにも市民意識の向上を図る事業の展開が求められる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

市内の住民自治組織が行う生活環境・環境問題に取り組む拠点づくりを支援。市民意識の向上を図るため、街角ECOステーション事業での自主的な自治の活動意欲の向上を目指し、新たな取り組みを合わせ強化する。平成28年度から実施しているガラスくず等再商品化（カレットサンド）事業を拡大し、新たな資源化や利活用も含め循環型社会形成に向け積極的に取り組み廃棄物施設の延命化を図る。また、粗大ごみの有料化についても調査・検討を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	131	街角ECOステーション事業	不法投棄禁止等学習会参加者数(住民自治組織実績)	人	7,711 7,415 5,753 6,960	499 470 435 428	A	継続	産業環境部 環境政策課
②	131	街角ECOステーション事業	不法投棄監視パトロール(住民自治組織実績)	回	61 66 94 67	768 730 768 768			産業環境部 環境政策課
③	131	街角ECOステーション事業	アドバイザー申請者	人	66 66 61 70	561 522 571 581			産業環境部 環境政策課
④	131	街角ECOステーション事業	廃食油回収量	ℓ	6,939 6,792 6,521 5,981	124 125 120 114			産業環境部 環境政策課
⑤	131	街角ECOステーション事業	廃割箸回収量	kg	160 201 131 153	2 2 1 2			産業環境部 環境政策課
⑥【参考】		ガラスくず等再商品化(カレットサンド)事業	カレットサンド量	t	- - 97 97	- - 1,422 1,422			産業環境部 環境政策課
⑦【参考】		出前講座	分別説明会等の実施回数	回	25 27 22 25	71 80 62 70			産業環境部 環境政策課
⑧【参考】		出前講座	ごみ分別説明会等の参加者数	人	529 702 409 500	- - - -			産業環境部 環境政策課
⑨【参考】		エコキャップ回収	ペットボトルキャップの回収量	kg	2,638 1,745 1,096 2,916	- - - -			産業環境部 環境政策課
⑩【参考】		施設見学	実施回数	回	23 25 23 23	33 37 32 32			産業環境部 環境政策課
⑪【参考】		施設見学	見学者数	人	503 536 499 500	- - - -			産業環境部 環境政策課
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,059	1,966	3,411	3,418
	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
43	温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 2 2	第4 環境づくり	2 循環型社会	(2) 温室効果ガスの排出抑制と低炭素社会実現に向けた取組

■施策の目的・めざす姿

- ・地球温暖化対策の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。
- ・環境のことを「知る人」を増やし、環境のために「行動する人」を増やす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 温室効果ガス排出量	t-CO2	86万	83万	82万	81万	76万t-CO2(平成35年度)	総合計画に掲載した指標
	2							
	3							
【参考指標】	4 電力監視装置設置件数	台	2	2	1	0		小中学校に設置
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、平成24年度から引き続き実施し、平成28年度までに9校に設置が完了した。
- ・ノーマイカーデーの実施については、市職員を対象に行っており、実施率は約2ポイント上昇した。
- ・地域環境リーダーの育成については、19地域毎に目標数を設定し育成に努めている。
- ・エコチェックの実施については、公衆衛生推進協議会を通じ会員の実施に取り組んでいる。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座の新規メニューとして登録を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、これまで導入し設置してきたエネルギー監視装置「学校用省エネナビ」が製造中止となった。代替品の情報収集等を行ったが、使用できる代替品となりうる機種が見当たらなかったため、今後については、学校教育課と連携・研究を要す状況となっている。
- ・ノーマイカーデーの実施については、市職員のみが取組となっており、市民、民間事業者へ波及する取り組みになっていない。
- ・地域環境リーダーの育成については、自治組織との活動だけではリーダー人数が頭打ちとなってきている。
- ・エコチェックの実施については、公衆衛生推進協議会会員のみの取組となっており、市民に波及されていない。
- ・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が無く、実施できていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・電力監視装置設置「見える化」事業については、これまで導入し設置してきた所については、運用支援等を行うと共に、今後については、学校教育課と連携・研究を行う。
- ・ノーマイカーデーの実施については、民間事業者への普及を広げるための啓発、支援を行う。
- ・地域環境リーダーの育成については、新たな分野（子ども環境リーダー等）への働きかけを行う。
- ・エコチェックの実施については、市民への参加の啓発を行う。
- ・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	132	電力監視装置設置「見える化」事業	電力監視装置設置件数	台	2	2,162	B	継続	環境政策課
					2	3,250			
					1	1,453			
					1	1,775			
②	【参考】	ノーマイカーデーの実施	実施者数割合	%	38	0			環境政策課
					45.1	0			
					47.4	0			
					50	0			
③	【参考】	地域環境リーダーの育成	リーダー育成数	人	66	550			環境政策課
					61	510			
					56	462			
					61	560			
④	【参考】	エコチェックの実施	実施者数	人	183	0			環境政策課
					141	0			
					111	0			
					150	0			
⑤	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施	回	4	0			環境政策課
					0	0			
					0	0			
					5	0			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,712	3,760	1,915	2,335
	職員数(人)	0.1	0.2	0.1	0.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 24 日

番号	施策名	担当部署名
44	再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	2	3	第4 環境づくり	2 循環型社会	(3) 再生可能（自然）エネルギーの活用・省エネルギーの取組

■施策の目的・めざす姿

・循環型社会の形成に向けて、まちづくりに係るあらゆる分野で環境に配慮した取組を進め、市民、事業者が行動しやすい環境を整えます。  
・再生可能（自然）エネルギーの活用と省エネルギー化を推進する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 太陽光発電システム設置施設	施設	9	11	13	21	避難場所 全施設	公共施設に限る。
	2 太陽光発電システム出力合計	kW	107.5	236.9	256.9	336.9	—	公共施設に限る。
	3							
【参考指標】	4 住宅用太陽光発電システム設置事業補助	件	73	33	30	62		減少傾向にある。
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、今年度までで1,010件に補助金交付を実施し、設置された太陽光発電システムによる発電量は4,523,000kWh/年（推計値）となり、市内の家庭部門電気使用量の約2%程度を補う量になっている。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座の新規メニューとして登録を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、年々申請件数が減少している。  
・環境基本計画の啓発については、啓発を行うための、出前講座等の要望が無く、実施できていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・住宅用太陽光発電システム設置事業については、設置件数は減少傾向にある（原因は買取価格の低下等）が、設置発電容量は上昇しているため、補助金交付限度等の見直しを行う必要がある。  
・環境基本計画の啓発については、出前講座だけでなく、イベント等を利用し、説明会や講演を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	133	住宅用太陽光発電システム設置事業	補助金交付件数	件	73 33 30 62	15,077 6,513 6,030 8,745	B	継続	環境政策課
②	【参考】	環境基本計画の啓発	出前講座等の実施回数	回	4 0 0 5	0 0 0 0			環境政策課
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,077	6,513	6,030	8,745
	職員数(人)	0.7	0.5	0.3	0.3

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 21 日

番号	施策名	担当部署名
45	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

■施策の目的・めざす姿

道路改良工事や道路修繕工事，橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検や修繕工事を効果的・効率的に行い，市民と協働して，安全で快適な道路環境を構築する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 橋梁点検数	橋	271	248	289	238	—	5年間で1,315の橋を点検する。
	2 橋梁改良箇所数	橋	8	11	14	22	—	計画的に実施
	3							
【参考指標】	4 道路改良路線数 (市道，県道)	路線	34	45	45	50		計画的に実施
	5 道路橋梁修繕箇所数	件	91	129	165	68		計画的に実施
	6 道路補修業務謝礼 件数	件	720	727	784	785		市民協働による取組

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

橋梁等の施設は，5年に1回の点検が義務付けられており，この点検のサイクルを堅持している。また，この点検を基に長寿命化修繕計画を策定し，従来の事後的な修繕から予防保全による修繕を行い，トータルコストの縮減を図っている。道路や橋梁等の整備については，緊急性・重要性などにより，予算の範囲内で計画的・効率的に事業を実施している。

■課題（今，何が問題か？）

橋梁長寿命化修繕計画により，今後60年間で経済的に修繕しても183億円の費用が必要となり，財源の確保が必要となる。道路整備については，国からの補助金が市の要望額よりかなり少なく，当初予定の事業量が実施できない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

橋梁長寿命化計画は，今年度公表する予定であり，国の補助金の継続や市民の理解が得られる方法を考える必要がある。道路整備については，優先する路線，整備箇所を選定し，住民の理解を得ながら進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	135	橋梁点検調査事業	橋梁点検数	橋	264 251 289 238	16,989 56,887 44,263 77,247	A	継続	土木課
②	142	橋梁改良事業	修繕箇所	橋	7 11 14 22	109,630 407,028 364,986 389,980	A	継続	土木課
③	141	市道整備事業	改良路線	路線	26 36 37 43	749,511 892,440 807,010 945,250	B	継続	土木課
④	140	県道改良事業(権限移譲分)	改良路線	路線	8 9 8 7	444,508 396,335 257,387 199,480	B	継続	土木課
⑤	137	小規模市道整備事業(道路・橋梁修繕)	工事箇所数	件	91 129 165 68	249,393 341,625 334,097 179,960	B	拡大	土木課
⑥	143	排水路新設改良事業	改良箇所	地区	1 1 1 2	7,162 8,915 6,154 25,375	A	拡大	土木課
⑦	138	小規模市道整備事業(道路補修業務謝礼)	件数	件	720 727 784 785	61,619 62,549 62,791 63,745	C	継続	土木課
⑧	139	小規模市道整備事業(支障木伐採)	地区数	地区	- - 12 12	- - 30,882 47,490	C	継続	土木課
⑨	136	生活道路・橋梁整備事業	箇所数	件	3 1 5 10	5,311 4,296 5,221 8,745	B	継続	土木課
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,644,123	2,170,075	1,912,791	1,937,272
	職員数(人)	15.85	15.85	15.85	16.35

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
45	安全で快適に暮らせる生活環境づくり	水道局

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	1	第4 環境づくり	3 生活基盤	(1) 安全で快適に暮らせる生活環境づくり

■施策の目的・めざす姿

・水道の計画的整備と水道事業の適正な運営を図り、衆衛生の向上と生活環境の改善をめざす。  
・下水道やし尿浄化槽の計画的整備と下水道事業の適正な運営を図り、公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全をめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 上水道有収率	%	82.6	80.8	82.5	83.5	85.0 (H30)	H27類似団体平均値を目標値とする
	2 公共下水道水洗化率	%	64.6	70.3	73.9	76.8	76.8 (H29)	H27類似団体平均値(83.80)-7ポイントを目標値とする
	3							
【参考指標】	4 上水道給水原価	円/m <sup>3</sup>	230.69	224.36	224.41	287.10		H27類似団体平均値は171.15円
	5 公共下水道汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	282.76	220.36	213.46	214.39		H27類似団体平均値は215.28円
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・上水道の有収率向上のため、H29年度に漏水調査費を増額している。  
・公共下水道水洗化率向上のため、拡張工事済みの地区へ接続キャンペーンを実施しているがなかなか向上しない。

■課題（今、何が問題か？）

・水道事業は一定程度整備は進んだが、経営的に厳しい地区の水道事業要望の対応に苦慮している。  
・公共下水道での工事費用が高く整備が進まない。また、人口密度が横ばいで接続人口が増えない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・水道事業以外での個人・団体への補助事業での対応を検討している。  
・公共下水道事業と小型合併処理浄化槽との組み合わせで、より細かに地域の実態に合わせた処理方式を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	144	飲用水供給施設事業	件数	件	9 5 9 20	3,552 2,472 5,061 13,749	B	継続	水道課
②	145	上水道整備事業	給水人口	人	36,595 36,380 36,042 36,153	1,023,826 947,350 886,282 1,819,198	B	継続	水道課
③	【参考】	簡易水道整備事業	給水人口	人	11,174 11,154 11,139 -	470,037 576,307 496,242 -			水道課
④	146	小型浄化槽設置整備補助事業	浄化槽処理人口	人	7,392 7,378 7,613 7,809	44,337 55,736 43,996 61,505	A	継続	下水道課
⑤	147	公共下水道事業(三次・三良坂)	普及率	%	72.7 77.0 76.0 77.8	1,102,217 1,472,814 1,060,116 1,154,664	A	継続	下水道課
⑥	【参考】	特定環境保全公共下水道事業	普及率	%	97.4 97.8 99.2 -	254,111 396,625 258,715 -			下水道課
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	2,898,080	3,451,304	2,750,412	3,049,116
	職員数(人)	2.21	2.23	2.21	4.21

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
46	都市の中核・拠点性の強化	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤	(2) 都市の中核・拠点性の強化

■施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、歳の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には都市の賑わい・魅力づくりの推進、まちのエントランス機能、情報発信機能の強化、歴史・伝統・文化、景観など三次らしさを活かしたイベントの開催、高速道路を活用した地域活性化を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,393,508	3,410,000	3,500,000 (H32)	観光客数
	2 宿泊者数	千人	103	135	138	139	142 (H32)	延べ宿泊者数、日本版DMO形成・確立計画より
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

本市の玄関口である三次市交通観光センターに、一般社団法人三次市観光協会が事務所を構え、土日も出勤し観光案内を行い、情報発信を行っている。三次市観光協会では、鶺鴒や花火まつりの開催し、特に花火まつりは年々、来場者数が増え、53,000人と昨年を上回る多くの方々にお越しいただいた。また、酒屋エリアに魅力ある観光施設を集中させるなど戦略的に取り組んだ結果、総観光客数は393万人と過去最高を記録した。さらに4年連続でプロ野球公式戦（1軍戦）が開催され、県内はもとより山陰方面からも多くの来場があり、今年度の入場者数は1万3705人であった。

■課題（今、何が問題か？）

拠点性の強化により、多くの観光客が集中してイベント等に集まることにより、渋滞が発生している。駐車場の更なる確保やシャトルバスの運行、公共交通機関を利用した案内等、今後検討する必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

酒屋エリアに訪れている多くの観光客を周辺の観光施設等へ案内する仕組みを検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	117	オール三次観光・交流キャンペーンstage2	観光情報発信回数	回	414	184,431	A	継続	観光スポーツ交流課
					423	189,152			
					360	175,149			
					268	177,450			
②	116	観光宿泊者助成支援事業	クーポン券利用	件	6,447	10,740	A	継続	観光スポーツ交流課
					11,089	14,838			
					15,478	19,986			
					16,000	17,247			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	195,171	203,990	195,135	194,697
	職員数(人)	5.3	5.3	5.3	5.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
46	都市の中核・拠点性の強化	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	2	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

活力ある都市づくりを進めるために、都市の中核性・拠点性の強化に取り組む。具体的には効率的で計画的な土地利用の推進，都市のにぎわい・魅力づくりの推進，まちのエントランス機能，情報発信機能の強化，市民が川と親しめる環境づくりを行う。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 都市計画区域内人口	人	33,993	33,798	33,751	33,700	—	
	2 住みよさランキング	位	3	2	2	2	—	都市データパック 広島県内順位
	3 まちづくり委員会等の開催数(みらさか土地区画整理事業)	回	10	11	20	22		土地区画整理事業の関係権利者と共にまちづくりを推進するために行う。
【参考指標】	4 事業進捗率(みらさか土地区画整理事業)	%	70	79	84	90		
	5 協議会出席者人数(みらさか土地区画整理事業)	人	200	113	235	250		
	6 かわまちづくり懇話会	回	0	1	3	3		

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度に策定した三次市都市計画マスタープランにより、将来における都市の可能性を市民に公表している。三良坂町においては、平成27年度と28年度で都市計画道路三良坂駅前線の橋梁下部工事が完成、平成28年度と29年度で橋梁上部工事が完成した。これにより、みらさか土地区画整理事業の基盤整備が概ね完了した。

■課題（今、何が問題か？）

効率的で計画的な土地利用の推進を図るために、みらさか土地区画整理事業の区画地の販売について、平成32年度の事業完了時の完売を目標にしているが、今後進捗率を上げることが課題である。また、三川合流部河川環境整備事業においては、平成28年度に三次市三川合流部かわまちづくり計画の変更を国土交通省に登録いただき、平成29年度から概ね5年間で桜づつみ整備等を行う。整備に留まらず、河川の利用者を増やし河川空間に賑わいを創出できるかが課題と考えている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

みらさか土地区画整理事業については、民間の有効な手法を取り入れ、市が持つ制度を活用しながら定住を進める。三川合流部周辺河川環境整備事業については、平成28年度に変更した「三次市三川合流部かわまちづくり計画」に基づき、継続的に階段護岸の整備等を図るとともに、市民と協働で三次市に欠かすことのできない江の川、西城川、馬洗川にもっと親しみ、活用し、賑わいを創出する活動を行って行く。具体的には社会実験と位置付けて「水辺で乾杯」、「かわまちカフェ」、「野鳥観察会」等を行い、民間による河川利用の可能性をさぐる。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	三次駅周辺整備事業	都市計画区域内人口	人	33,993	368,550			都市建築課
					33,798	486,131			
					33,751				
					33,700				
②	【参考】	三次駅周辺整備事業	住みよさランキング	位	3	-			都市建築課
					2	-			
					2	-			
					2	-			
③	149	土地区画整理事業	まちづくり委員会等の開催数	回	10	352,315	B	継続	都市建築課
					11	220,416			
					20	270,636			
					22	43,597			
④	149	土地区画整理事業	事業進捗率	%	80	-			都市建築課
					85	-			
					90	-			
					95	-			
⑤	149	土地区画整理事業	協議会出席者人数	人	200	-			都市建築課
					113	-			
					235	-			
					250	-			
⑥	148	三川合流部周辺河川環境整備事業	かわまちづくり懇話会開催	回	0	0	C	継続	都市建築課
					1	1,638			
					3	1,739			
					3	2,744			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	720,865	708,185	272,375	46,341
	職員数(人)	4.2	4.2	4.2	4.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、地域の活動の維持に取り組みます。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2	まちづくりに参加している人の割合	%	55.6	—	—	—	70 (H35)	10年に1度の集計
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

住民自治組織を主体として、各地域における課題解決に取り組む組織を支援するとともに、具体的な問題解決に向けた助言、支援を行っている。  
川西地区においては、地域の拠点として「川西郷の駅」を地元組織の株式会社で整備され、その支援として、用地購入、造成、駐車場、公衆トイレの整備を行った。

■課題（今、何が問題か？）

周辺部において、食料品、日用品などを扱う商店やガソリンスタンド、公共交通手段、医療・福祉サービスなど、身近に必要な生活サービスの提供力の低下が見られる。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域拠点づくりの支援

■施策に関する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	158	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,286	C	継続	地域振興課
					19	167,118			
					19	174,193			
					19	173,918			
②	156	集落支援員事業	集落支援員数	人			B	拡大	地域振興課
					12	10,806			
					15	19,095			
③	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,306	B	継続	地域振興課
					12	15,770			
					12	15,061			
					12	15,056			
④	171	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,524	B	継続	地域振興課
					95	1,576			
					95	1,505			
					95	1,498			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	184,116	184,464	201,565	209,567
	職員数(人)	2.5	2.5	2.8	2.8

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 23 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域で暮らし続けられるしくみをつくる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	市民バスの利用実績 (1日当たり)	人	5.89	5.49	5.39	6.00	10.00	増加をめざす
	2								
	3								
【参考指標】	4	地域内生活交通検討会の開催回数	回	-	-	2	4		H28年度設置
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度に地域内生活交通検討会で町民にアンケート調査を行った。今年度アンケートの分析と町民の多くが利用しやすい交通システムの構築に向け検討を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

市民バスにこだわらず、高齢者等の交通弱者にとっても利用しやすい交通手段とすること。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域内生活交通検討会の意見をまとめ、公共として実現可能な交通システムを構築する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	163	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	7 22 34 30	10,137 10,480 11,291 11,235	A	継続	君田支所
②	【参考】	君田ネットワーク協議会の活動促進	協議会開催回数	回	3 6 8 12	- - - -			君田支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	10,137	10,480	11,291	11,235
	職員数(人)	1.33	1.33	1.50	1.50

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 3 3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、布野町民全員が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの実現	件数	5	5	3	4	5 (平成30年)	布野まちづくり計画2013の検証と新計画2017の策定
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

布野まちづくり計画2017の策定に当たり、布野まちづくり計画推進会議に参画しサポートを続けた。地域イベントでは、企画検討や事務作業、当日作業など支援を行った。

■課題（今、何が問題か？）

定住に係る定住ネットワーク会議や安全安心がテーマの布野あんしんネットワーク会議を作り取り組みを進めているが、業務範囲の拡大と主要関係者が重複するなど活発な活動になりづらい。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員の機動力を有効に活用し、活発な会議づくりに努めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	164	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	イベント開催	件数	4 4 4 5	3,811 3,940 3,764 3,745	A	継続	布野支所
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,811	3,940	3,764	3,745
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5	0.5

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 3 3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

「人と人、人と地域との関わりを大切にしたい、心と心が触れ合うゆとりある暮らしづくり」が、作木町まちづくりビジョンの基本理念となっている。そのためには、住民一人一人が、生まれ育った作木で、お互い助け合いながら、幸せに暮らしたいとの願いをもっている。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 医療機関(診療所)	箇所	1	1	1	1	1 (h32)	医師が固定され、月～土曜日まで診療が可能となる。
	2 公共交通手段(JR外)	系統	4	4	4	4	4 (h32)	JR三江線、備北交通、市民バス、ニコニコ便等の利用低迷
	3 福祉施設	箇所	4	4	4	4	4 (h32)	江水園、安心リビング、せせらぎ、天楽庵は満員状況
【参考指標】	4 町内の商店数	箇所	7	7	6	5		
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

診療所においては新しく医師が赴任し、月～土曜日まで診療が可能となり、小児科外来も対応可能になる。また特養、デイサービスセンター、高齢者用住宅、グループホームの整備により、高齢者福祉施設は充実している。江の川カヌー公園さくぎの入浴施設を整備することにより、リピーターの増加を図るとともに、入込客を増やして観光と地域活性化を行う。

■課題（今、何が問題か？）

高齢者のみ世帯も多く、益々福祉施設への入所待機者は多い状況である。高齢者の家族は、広島など比較的近隣で生活されているが、親が地域へ色々とお世話になっていることに対する理解度は高くなく、自分の親への責任のあり方をどの様に伝えるか課題となる。介護の必要な人への支援策についても課題があるが、定年後に作木へ帰って暮らしたいと考えている人も、残念ながらそれほど多くない状況である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

第2次作木町まちづくりビジョンをより具体化して定住対策を進めて行く必要がある。また、高齢者に対する在宅介護や見守りなど地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要がある。現在、施設等も老朽化が進むと同時に、地域における共同作業等も減少してきている状況である。施設の維持修繕等が今後必要となることが課題である。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	165	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	相談件数	件	13 27 22 25	7,622 7,880 7,527 7,490	A	継続	作木支所
②	【参考】	支所調整会議	調整会議	回	3 2 4 6	- - - -			地域振興課 作木支所
③	【参考】	作木町自治連合会活動	役員会	回	3 11 7 7	- - - -			作木支所
④	【参考】	地域応援隊	ビジョン策定委員会など	回	7 14 3 5	- - - -			地域振興課
⑤	【参考】	地域おこし協力隊	配置人数	人	0 0 (1) 1	- - - -			定住対策・暮らし支援課
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527	7,490
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 3 3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの提供機能や地域の活動の維持に、住民自治組織と協働して取組みます。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 拠点施設整備	件	-	-	-	-	完成 (H31年度)	基本計画策定が遅れており、全体整備はH31年度完成をめざす。
	2 市民バス利用者数	人	3,923	3,671	3,703	4,000	4,200 (H30年度)	市民バスのあり方を見直し検討するため、アンケート実施。
	3 音声告知加入率	件		64.6	66.4	75.0	85.0 (H30年度)	加入率の促進により、安心・安全な生活環境の確保
【参考指標】	4 拠点施設検討委員会	回		1	4	7		H29～(よきやどり)まちづくり検討委員会開催
	5 (庁内プロジェクト) 検討委員会部会開催	回		5	2	6		H29～(よきやどり)まちづくり検討委員会部会開催
	6 日彰館支援(定住促進集宅の下宿化)	人			3	4		入居生徒数(剣道部生徒)

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

○文化施設事業(フォロー事業)を活用した、地域の拠点づくりのため、平成28年度に「拠点施設検討委員会」を組織し、協働して取り組んだ。さらに、今年度新たに「吉舎町(よきやどり)まちづくり検討委員会」を組織し、拠点を活かしたまちづくりの検討会を開催している。  
○地域公共交通の課題と方向性検討のため、市民アンケートを今年度実施予定。  
○日彰館高校生徒の地域貢献。(ふれあい祭りの参加やギネス(顔出しパネル)挑戦などの取組。

■課題(今、何が問題か?)

○文化施設事業を地域の拠点として活用し、いかにまちづくりにつなげていくかの熱い議論が必要。  
○地域の人口減少が進む中での、地区振興区と自治連の役割分担や体制づくりの検討が必要。  
○地域内交通としての市民バスの運営方法等の検討が必要。(買物難民等の危惧)  
○重要な地域資源として、また、教育と文化のまち吉舎の象徴としての日彰館高校をいかに存続させ、まちづくりに活かしていくか。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

○フォロー事業としての文化施設整備事業を町民と一緒に、拠点の核として平成31年度までには整備完了させる。(まちづくり検討委員会を中心に基本設計等を進める。)  
○地域内生活交通のあるべき姿を導きだすためのアンケートの実施と新たな生活交通の検討。  
○吉舎の魅力づくりとして、日彰館高校と市立吉舎中学校の中高一貫校の取組。  
○市民の安全・安心のまちづくりの一助としての音声告知加入率の促進。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	拠点施設整備	町民検討委員会	回	- 1 4 7				吉舎支所 企画調整担当
②	【参考】	拠点施設整備	庁内プロジェクト	回	- 5 2 6				吉舎支所 企画調整担当
③	【参考】	地域公共交通	市民バス利用者	人	3,923 3,671 3,703 4,000				定住対策・暮らし支援課
④	【参考】	音声告知放送	加入率	%	- 64.6 66.4 75.0				危機管理課
⑤	166	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動	回	9 18 16 15	7,622 7,880 7,527 7,490	A	継続	吉舎支所
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527	7,490
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤

■施策の目的・めざす姿

区画整理事業により誕生する新たな居住区域を中心に、自治連や関係団体と連携し、住み続けたいまちの実現のため、三良坂町のまちづくりを進めることを目的とする。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	区画整理事業保留地の販売	区画	—	—	3	5	20 (平成30年度)	販売区画数の拡大
	2	空き店舗の活用	件	—	—	1	1	3 (平成30年度)	商店街空き店舗の活用拡大
	3								
【参考指標】	4	区画整理事業まちづくり委員会	回	—	11	15	15		事業地のまちづくりについての会議開催
	5	自治連とまちづくり委員会の協議	回	—	1	1	1		三良坂町中心地区活性協議会の設立
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・馬洗川の排水口の不備について、県の整備により改修された。  
・三良坂町中心地区活性化協議会が7月に設立され、旧三良坂小学校の跡地利用や、中心地区における定住対策について協議されるようになった。

■課題（今、何が問題か？）

・区画整理事業保留地を市が販売することについて、情報の発信・PRの不足が課題である。  
・商店街の空き店舗の状況についてあまり把握していない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・保留地の販売については、現在、一部業者に委託しているので業者を拡大し販売促進をする。  
・空き店舗については、商工会が中心となり、所有者への活用の働きかけを行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	【参考】	女性・シニア・若者起業支援事業	補助件数	件	1	2,000			商工労働課
②	167	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	13 16 15 15	7,622 7,880 7,527 7,490	A	継続	地域振興課 三良坂支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	9,527	7,490
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 8 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	4 3 3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】	住み慣れた三次市、三和町で暮らし続けるための生活拠点を整備し機能確保をはかる。
【めざす姿】	拠点性を確保・維持しながら継続的に協働によるまちづくりを進める地域

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 社会増	人	▲32	12	8	10	10	毎年10人の社会増を目指す
	2 病院数	戸	3	3	3	3	3	減らないこと
	3 小学生数 (年度初め児童数)	人	101	101	91	88	100	子どもの増加が重要
【参考指標】	4 みわ文化センター利用人数 (イベント広場は除く)	人	6,054	5,028	5,738	6,000		にぎわいの創造
	5 広島ふるさと村利用述べ人数	人	550	0	646	1,200		交流人口の増大
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

●定住促進	①三次市三和町地域ネットワークによる移住者ケアシステムの実施。 ②官民協働による定住対策の推進
●にぎわいの創造	①「広島ふるさと村」の交流事業の企画・実施（野草の天ぷら・泥んこパレーボール）及び宿泊の受け入れ⇒646人 ②みわ文化センター音響機器の整備に続き100人規模の集会施設の増築決定。

■課題（今、何が問題か？）

●定住促進	①継続的な定住支援 ②空き家バンク登録増
●にぎわいの創造	①観光拠点としての「広島ふるさと村」の利用促進 ②文化拠点としてのみわ文化センターの機能充実 ③小学生等子どもの減少

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

●定住促進	①集落支援員・自治連・三次市三和町地域ネットワーク協議会、行政（支所）との連携による定住の促進。 ②空き家調査後の空き家所有者への空き家バンク登録依頼
●にぎわいの創造	①広島ふるさと村のHPやパンフレット作成支援等利用促進（平成29年4月新パンフレット発行） ②みわ文化センターの機能拡充協議 ③子どもを産む世代の転入促進

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	168	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	会議への出席延べ回数	回	60 60 60 65	19,055 15,760 11,291 11,235	B	継続	三和支所
②	【参考】	広島ふるさと村企画会議 ⇒ペースに乗れば減少する 想定	協議・会議への 出席延べ回数	回	17 10				三和支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,055	15,760	11,291	11,235
	職員数(人)	2.5	2	1.5	1.5

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
47	地域生活拠点の機能確保	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	3	第4 環境づくり	3 生活基盤	(3) 地域生活拠点の機能確保

■施策の目的・めざす姿

・ 住み慣れた地域で暮らし続けるための協働による支援の推進  
 ・ 「いきいき健康日本一のまち」の拠点づくりを進め、市民協働による地域の特性に応じた健康づくりを展開する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	運動スタンプカードの取組者数	人	110	126	144	150 (平成29年度)	こうめ健康づくりプロジェクト運動スタンプカードの取組の推進
	2	(仮称)甲奴町地域連絡会議の開催	回	0	0	10	12 (平成30年度)	医療・福祉・健康を担う地域のネットワーク会議による情報の共有
	3	チャレンジデー参加率	%	41.68	47.05	49.07	57 (平成30年度)	健康づくり意識の向上
【参考指標】	4	甲奴町の高齢化率	%	43.58	44.10	45.16		高齢化率は年々上昇している(各年度当初)
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

「いきいき健康日本一のまち」をめざし、三次市南部の健康づくりの拠点として、三次市健康増進施設を建設し、平成30年度供用開始をめざす。甲奴町では、平成25年度にこうめ健康づくりプロジェクトを甲奴町振興協議会連合会・三次市体育協会甲奴支部・三次市社会福祉協議会甲奴支所と市甲奴支所の4者で立ち上げ、健康寿命の延伸に向けた運動の習慣化に取り組んでいる。また、高齢社会に対応するため、高齢者を切り口にした地域連絡会議を組織し、支援者を地域で支える体制を整えた。

■課題（今、何が問題か？）

次世代の人材の育成

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

地域や事業者などとの連携強化による健康づくり意識の向上に取り組み、市民が誇れる健康都市をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	地域健康づくり事業	スタンプカード実践者	人	91	-			健康推進課
					110	-			
					144	-			
					150	-			
②	【参考】	チャレンジデー	地元参加率	%	42	-			観光スポーツ交流課
					47	-			
					56	-			
					57以上	-			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	0	0
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
48	広域交通体系の確立	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	4	第4 環境づくり	3 生活基盤	(4) 広域交通体系の確立

■施策の目的・めざす姿

広域交通について、拠点間の公共交通の無い区間を、市民の利便性の向上および市外からの来訪者増加を目指す。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 利用者数	人			3,219	5,256	6,000 (平成30年度)	平成30年度まで試験運用
	2 総観光客数	人	2,756,454	3,361,225	3,393,508	3,410,000	3,500,000 (H32)	観光客数
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

三次市と広島空港間の直通バスの運行実験を行う。平成28年度は1便当たり平均乗車率が2.3人となっており、平成29年度は更に多くの方に利用してもらおう取組を行う。

■課題（今、何が問題か？）

利用者のニーズを把握して、ダイヤに反映していく。  
特にビジネスマンや一般旅行者のニーズを把握して検証する。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

継続的な広報活動の実施（乗継可能な航空便の案内等より具体的な情報提供）。  
試行中にダイヤの検討を継続して行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	151	広島空港アクセスバス事業	広報回数	回	8	16,315	B	継続	定住対策・暮らし支援課
					10	32,176			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	16,315	32,176
	職員数(人)	0	0	0.2	0.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
49	ICTの積極的な利活用	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	3	5	第4 環境づくり	3 生活基盤	(5) ICTの積極的な利活用

■施策の目的・めざす姿

医療や介護、日用品の調達、防災など日々の暮らしの質の向上や定住や交流の取組、広域圏の中における拠点性の維持・向上をめざした新たな価値の創造の取組などを進めるにあたり、さらなる情報の発信や交換など情報通信基盤の整備と利活用をめざす

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 CATV加入率	%	61.2%	63.5%	65.3%	65.6%	70 (H33)	ケーブルテレビサービス全体で、7割を目標とする
	2 携帯電話不感地域 解消地域数	箇所	0	1	1	1	4箇所 (H32)	不感地域全域を一度に解消できないため、段階的に実施
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市と㈱三次ケーブルビジョンとの設備更新に関する基本的な分担について整理し、「ケーブルテレビ設備等の管理に関する協定」を締結し、平成28年度から適用している。これによりCATV設備の計画的な更新や新たなデータ放送サービスの提供に向けた会社としてのプランの策定、実施が可能となった。  
携帯電話については、平成27年度、君田町櫃田地区、平成28年度布野町横谷地区、平成29年度は君田町櫃田沓ヶ原地区の取組を行う予定である。

■課題（今、何が問題か？）

日進月歩のICT活用については、様々な分野で様々な取組が行われているところであるが、これらの活用策を導入するに際しては、ITコーディネーターの意見を参考に、先進的な取組の成果と課題、費用対効果、持続性などをきちんと把握した上で検討を深めることが必要である。  
不感地域の解消については通信事業者の参画が前提となるが、世帯数が少ない地域については参画いただけず、今後整備条件の見直しによる交渉が必要と考えている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

本市全域に整備し、市民の重要インフラとなっているケーブルテレビ設備安定稼働のため必要な改修を行う。ICT技術によるさまざまな活用事例は、人的な仕組を補完する役割が主であり、それ単独で成立はしていない。したがってICTによりすべてが解決するわけではないので、そのことを踏まえて導入などの検討を行っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	ケーブルテレビ設備改修事業	設備故障による大規模停波回数	回	2	320,122			秘書広報課
					1	191,182			
					0	215,000			
					0	-			
②	【参考】	携帯電話エリア整備事業	解消地域	地域	1	29,957			秘書広報課
					1	16,826			
					1	22,330			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	350,079	208,008	237,330
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
50	美しい景観づくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	4	4	1	第4 環境づくり	4 景観形成

■施策の目的・めざす姿

自然と調和するまちづくりや美しい景観づくりを推進し、かつ活動を通じ地域力向上に資する

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	花の里みよしサクラ植樹用苗木交付	本	2,815	889	1,139	1,000	—	補助金及び苗木交付による合計(サクラ・モジ)
	2								
	3								
【参考指標】	4	花の里みよし推進事業補助金交付団体	件	12	7	7	8		補助金交付団体
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

花の里事業として、苗木の交付及び補助金による支援を行うとともに「花の里みよし市民会議」を設置し、スローガンの策定、事業計画への意見聴取等行っている。

■課題（今、何が問題か？）

花の里みよし全体構想と期間中の計画が無く、方向性や成果測定等が不明瞭である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

関係他課所掌事業と連携・調整のうえ中期的な構想・計画を策定する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	153	花の里みよし推進事業	補助金交付団体	件	12 7 8 9	8,646 6,570 4,136 6,498	C	縮小	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	8,646	6,570	4,136	6,498
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
50	美しい景観づくり	建設部

■分類・属性等

総合計画	施策コード			取組の柱	大項目	中項目
	4	4	1	第4 環境づくり	4 景観形成	(1) 美しい景観づくり

■施策の目的・めざす姿

美しい景観づくりを行うために、景観条例による良好な景観形成の促進、景観づくりに取り組む市民団体等のネットワークづくりの推進、公園・緑地の快適性の向上を推進する。このことにより、定住促進、市民の憩いの場の充実、良好な住環境の促進等を図る。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	三次市景観条例による届出件数	件	31	34	74	80	-	
	2	指定管理公園（都市建築課管理）	箇所	8	5	5	5	-	公園の快適性の向上を経済的、効率的に行う。
	3								
【参考指標】	4	都市公園トイレ便器のウォシュレット工事	基	2	6	2	6		
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

中世の城郭のあった尾関山公園や各種の歴史的文化施設、伝統的形態の建築物が点在し、また、まちの形態も江戸時代の町割りを残す三次町歴史的街並み景観形成地区にある尾関山公園は、桜の名所として知られている緑地公園である。三次市景観計画及び三次市景観条例により、尾関山からの眺望の立地特性を活かし、三次町地区全体で落ち着きと伝統を感じる景観を保全している。

■課題（今、何が問題か？）

尾関山公園は長年、県内有数の桜の名所として知られてきたが、樹齢を重ねた桜も多く、樹勢回復を図る必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

桜の樹勢回復を図ることで公園利用者に心地よく楽しんでいただける環境整備を行う。平成28年度に「尾関山公園サクラ等植生管理計画」を策定し、将来にわたって1本1本を健全に維持できるよう、桜同士の適切な植栽間隔を確保する等の桜の管理の基本方針を定めた。平成29年度から市民が参加できる方法として植栽ボランティア組織を立ち上げ罹病枝の剪定等を行い、市は高木の剪定若しくは伐採による桜の日照不足の解消や桜の適正な植生間隔（8m～10m）の確保を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	都市計画総務経費	三次市景観条例による届出件数	件	31	148			都市建築課
					34	175			
					74	198			
					80	203			
②	【参考】	都市公園等管理経費	指定管理公園(都市建築課管理)	箇所	8	15,680			都市建築課
					5	17,072			
					5	17,072			
					5	17,072			
③	【参考】	都市公園等管理経費	都市公園トイレ便器のウォシュレット工事	基	2	615			都市建築課
					6	1,204			
					2	689			
					6	2,000			
④	154	尾関山公園周辺整備事業	サクラ等植生管理計画策定	件		-	A	継続	都市建築課
					1	6,073			
						28,098			
⑤	154	尾関山公園周辺整備事業	トイレ整備	件		-			都市建築課
						-			
					1	-			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	16,443	18,451	24,032	47,373
	職員数(人)	-	-	0.2	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
51	一人ひとりの「参加」と「行動」	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 1	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(1) 一人ひとりの「参加」と「行動」

■施策の目的・めざす姿

地域人材により、地域の現状や時代に対応した集落の維持・活性化対策を推進。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 集落支援員人数	人			12	15	19 (H31)	
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成28年度から新規制度として運用がはじまり、10人（9月1日現在）の集落支援員同士が情報共有を図りながら、空き家実態調査や集落点検など、地域における定住対策や地域課題解決の取組を行っている。

■課題（今、何が問題か？）

空き家実態調査は地域ごとに進捗しているが、調査結果の活用策を明確にしていくこと。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員及び住民自治組織を中心とした定住対策に係る中間支援機能の構築と市との連携・情報共有を密接にして必要がある。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	156	集落支援員事業	集落支援員数	人	12 15	10,806 19,095	B	拡大	地域振興課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	0	0	10,806	19,095
	職員数(人)	0	0	0.3	0.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

市民による自立したまちづくりを活動を支援する「みよしまちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置し市民と行政による協働のまちづくりを展開する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	55.6	—	—	—	70 (H35)	10年に1度の集計
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成26年10月に95人の市職員による課長級を班長とする地域応援隊を発足した。その活動を通じて、住民自治組織と連携しながら、市民と情報や目的を共有し、信頼し合い、対等な立場で「参加」と「行動」を基本とした協働のまちづくりを実現することをめざしている。

■課題（今、何が問題か？）

「まちづくりサポートセンター」は合併を機に設置したが、住民自治組織活動も定着、地域応援隊など新制度もできる中で、センターの機能の検証が必要な時期となっている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

住民自治組織とともに検証作業を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	157	地域集会施設整備事業	整備件数	件	9	4,764	B	継続	地域振興課
					10	4,331			
					6	5,722			
					6	4,498			
②	158	自治振興活動費補助事業	交付金交付団体	件	19	167,286	C	継続	地域振興課
					19	167,118			
					19	174,193			
					19	173,918			
③	159	地域力向上支援事業	補助金交付団体	件	23	23,775	C	継続	地域振興課
					18	21,729			
					22	21,252			
					25	28,998			
④	160	がんばる地域支援事業	補助事業件数	件	6	3,934	C	継続	地域振興課
					1	1,794			
					2	2,305			
					10	6,498			
⑤	161	がんばる地域・産業施設整備支援事業	補助件数	件	2	16,258	C	継続	地域振興課
					0	0			
					4	80,526			
					0	52,247			
⑥	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,306	B	継続	地域振興課
					12	15,770			
					12	15,061			
					12	15,056			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	231,323	210,742	299,059	281,215
	職員数(人)	3.4	3.1	3.4	3.4

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 23 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	君田支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

住民が主体的にまちづくりについて考え、行動し、地域課題を解決していく力を発揮する。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 ネットワーク協議会の開催回数	回	—	—	8	12	12	
	2							
	3							
【参考指標】	4 地域との対話回数	回	12	14	11	14		自治連理事会等への出席
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

支所のサポートセンター機能を継続してきた。平成28年度にまちづくりビジョンが完成し、ビジョンの目標達成のためネットワーク協議会に5つの部会を設け、協議を進めている。地域応援隊も各部会に所属し、活動している。

■課題（今、何が問題か？）

自治組織の体制強化と自主性の向上

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

各種団体の事務局を自治連合会の下部組織に位置付けるための協議をし、幅広い自治活動ができるようにする。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	163	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動回数	回	7	10,137	A	継続	君田支所
					22	10,480			
					34	11,291			
					30	11,235			
②	【参考】	自治信仰活動費補助事業	自治活動支援金交付額	千円	7,769	7,769			地域振興課
					7,760	7,760			
					8,146	8,146			
					8,130	8,130			
③	【参考】	地域力向上支援事業	補助金交付額	千円	1,300	1,300			地域振興課
					1,300	1,300			
					1,300	1,300			
					1,300	1,300			
④	【参考】	がんばる地域支援事業	補助金申請件数	件	0	—			地域振興課
					0	—			
					1	300			
					0	—			
⑤	【参考】	がんばる地域産業施設整備支援事業	補助金申請件数	件	0	—			地域振興課
					0	—			
					1	2,430			
					0	—			
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	19,206	19,540	23,467	20,665
	職員数(人)	1.33	1.33	1.5	1.5

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	布野支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

住民自治活動が活性化し、住民個々が自らの地域は自らで作るという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。地域の組織力の強化、布野町の特色を生かした活力あるまちづくり、安心して住み続けられるまちづくりをめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 布野あんしんネットワーク会議の開催	回	0	1	3	3	3 (平成30年)	会議の回数
	2 地縁者ネットワーク・布野まちづくり計画推進会議	回	9	4	3	4	5 (平成30年)	会議の回数
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

布野まちづくり計画推進会議に布野支所から5名が参加し、布野まちづくり計画2017（まちづくりビジョン）の策定や連合会の主要施策の実施を担っている。  
先進事例や支援策の情報提供など行政の強みを活かしたサポートを行っている。

■課題（今、何が問題か？）

人口減少の著しい集落が現れてきて、地域活力の低下が現実のものとなってきた。人口減少による危機意識を高めることが大きな課題と考えている。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

集落支援員を含めた布野まちづくり推進員による、布野まちづくり計画推進会議が中心に、定住対策をはじめ、まちづくりビジョンの実現に向けて引き続き取り組みを進めていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	地域集会施設整備事業	整備件数	件	1	410			地域振興課
					3	440			
					1	50			
②	【参考】	自治活動支援交付金事業	申請件数	件	1	7,751			地域振興課
					1	7,733			
					1	8,112			
					1	8,101			
③	【参考】	地域力向上支援事業	申請件数	件	1	1,300			地域振興課
					1	1,300			
					1	1,300			
					1	1,300			
④	【参考】	がんばる地域支援事業	申請件数	件	1	500			地域振興課
					1	-			
⑤	【参考】	がんばる地域・産業施設整備支援事業	申請件数	件	1	-			地域振興課
					1	-			
⑥	164	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	イベント開催	件	4	3,811	B	継続	地域振興課 布野支所
					4	3,940			
					4	3,764			
					5	3,745			
⑦	【参考】	布野ふるさとまつり事業補助金	申請件数	件	1	2,053			観光スポーツ 交流課 布野支所
					1	2,053			
					1	2,053			
					1	2,053			
⑧	【参考】	一般コミュニティ助成事業	申請件数	件	1	2,500			地域振興課
					1	2,500			
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	18,325	15,466	17,729	15,249
	職員数(人)	0.5	0.5	0.5	0.5

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	作木支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

人と人、人と地域とのかかわりを大切にしたい、心と心が触れ合うゆとりある暮らしづくりを目指して、住民が、しあわせを実感しながら、住み続けたいと思える郷土を目指していく。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域づくりワークショップの開催	件	0	0	1	0	3 (h32)	ワークショップを開催し、現状・課題・解決策を検討(地域ケア会議設立)
	2 地域まちづくりビジョンの見直し件数	件	0	1	0	0	3 (h32)	作木町地域ネットワーク協議会設立
	3 町内の基幹的交通手段の確保		確保	確保	確保	確保	確保 (h32)	公共交通検討部会の中で地域内交通について検討を進める。
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度において第1次作木町づくりビジョン(H18~H27年度)の検証を行い、新たに第2次作木町まちづくりビジョン(H28~H32年度)を策定した。  
平成28年8月9日に中間支援組織(作木町地域づくりネットワーク協議会)を立ち上げた。集落支援員の配置もして、定住対策を進めている。

■課題（今、何が問題か？）

空き家情報の把握とバンクへの登録に向けては、市が昨年度実施した空家等対策計画策定に向けた基礎調査結果による成果品を空き家情報基礎資料として活用し、バンク登録件数を増やす。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・空き家バンク登録に向けた取組を進めていく。
- ・第2次作木町まちづくりビジョンの具体的な実施計画(年次計画)のもとで、年度毎の検証と次年度へ向けた計画修正をしながら、活動を推進していく。
- ・ふるさとサポーターを増やし、定住に繋げていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	地域集会施設整備事業	集会所整備件数	件	0	0			地域振興課
					0	0			
					0	0			
					1	-			
②	【参考】	自治振興活動費補助事業	自治活動交付金	件	1	7,732			地域振興課
					1	7,703			
					1	8,078			
					1	8,051			
③	【参考】	地域力向上支援事業	地域力向上補助金活用	件	1	1,041			地域振興課
					1	1,160			
					1	1,210			
					1	1,300			
④	【参考】	がんばる地域支援事業	がんばる支援補助金	件	0	0			地域振興課
					0	0			
					0	0			
					1	-			
⑤	【参考】	がんばる地域・産業施設整備支援事業	支援補助金活用	件	0	0			地域振興課
					0	0			
					0	0			
					1	-			
⑥	165	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	相談件数など	件	13	7,622	A	継続	作木支所
					27	7,880			
					22	7,527			
					25	7,490			
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	16,395	16,743	16,815	16,841
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	吉舎支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

行政の役割，住民（自治組織）の役割，協働するものを通してお互いが理解し，補い合いながら協力してまちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 まちづくりビジョンの見直し	件				1	完了 (H29年度)	H28年度見直し着手 H29年度策定予定
	2 地域づくり懇談会の参加者	人	85	74	46	65	90 (H30年度)	昨年度よりは増加しているが H26年度の参加者をめざす
	3							
【参考指標】	4 地域応援隊と自治連との協議回数	回	9	18	16	15		定例会を含む
	5 自主防災組織防災訓練回数	回	3	4	4	6		各振興会ごとに一齐に訓練実施
	6 まちづくりビジョン見直し検討回数	回			7	5		応援隊の回数

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

○平成28年度から「吉舎町まちづくりビジョン」の見直し協議を開始。平成29年度に策定完了予定。  
○地域づくり懇談会の参加者のうち，女性の参加者が増加傾向でまちづくりへの意見も増えた。  
○住民自治の拠点として，文化施設を中心とする吉舎の拠点づくりへの機運が醸成されつつある。

■課題（今，何が問題か？）

○今までは6つの自治振興会のそれぞれの活動が中心的に展開されていたが，人口減少が進む中では今後，吉舎町全域を対象とする自治連活動の重要性が増す。（自治連の体制のあり方も検討が必要。）  
○地縁的なつながりだけではなく，今後は目的型の団体をまちづくりに参画してもらう仕組みづくりが必要である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

○現在策定中のまちづくりビジョンへの支援と，策定後ビジョンに沿ったまちづくりの支援。  
○文化施設整備を中心とする吉舎の拠点づくりとしての施設整備を活かしたまちづくりへの支援。（地域応援隊を中心に新たなまちづくりへの挑戦。）

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
29年度計画	29年度計画								
①	166	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊活動	回	9 18 16 15	7,622 7,880 7,527 7,490	A	継続	吉舎支所
②	166	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎自治連協議回数	回	4 4 4 4	- - - -			吉舎支所
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	7,880	7,527	7,490
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 4 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	三良坂支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

地域においては、高齢化が進み集落機能自体の維持が難しくなっており、防災等において、行政・自治組織のそれぞれの役割と協働をお互いに認識し、次世代の住民自治を担う人材を育成しながら、協力してまちづくりを進めることを目的とする。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1	まちづくりビジョンの見直し	件	-	-	-	1 (平成29年度)	
	2	自主防災組織の設立	地区		5	0	1 (平成29年度)	未設立地区の解消
	3	サクラ・モミジの植栽	本		100	140	100 (平成29年度)	灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所にする
【参考指標】	4	地域力向上支援事業の取組	件		4	4	7	地域の特色を活かした独自の取組件数
	5	自主防災関連の取組	件	1	1	1	1	防災訓練の開催
	6	地域応援隊と自治連の協働	回		15	15	15	定例運営会議を含む

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

- ・まちづくりビジョンの見直しのため引き続き自治連と協議を進める。
- ・自主防災組織が未設立の市街地中心地について、引き続き協議を進める。
- ・灰塚ダム周辺をサクラ・モミジの名所にするため、市の花の里みよし事業で自治連が引き続き植栽を進める。

■課題（今、何が問題か？）

- ・自治連が見直しをするまちづくりビジョンについての取組があまり進んでいない。
- ・防災情報を入手する手段としての音声告知放送への加入率が低い。
- ・植栽後の管理について、管理体制が整っていない。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

- ・まちづくりビジョンの見直しについては、地域応援隊で案を作成し自治連へ提示する。
- ・音声告知放送の加入促進のため、具体的な対策としてチラシ配布を行っているが、更に個別訪問等に取組む。
- ・平成29年度から自治連において植栽後の管理も行うこととなった。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	自治振興活動費補助事業	主催共催行事回数	回	11 10 11	8,619 9,010			地域振興課
②	【参考】	地域力向上支援事業	取組件数	件	4 4 7	1,000 1,000 1,000			地域振興課
③	167	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊	回	13 16 15 15	7,622 7,880 7,527 7,490	A	継続	地域振興課 三良坂支所
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	7,622	17,499	17,537	8,490
	職員数(人)	1	1	1	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 7 日

番号	施策名	担当部署名
52	自治活動の推進	三和支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 2	第5 しきみづくり	1 つながるしきみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

【施策の目的】	町民による主体的な地域づくりをサポートし地域の活性化を図る。特に定住促進対策に重点を置く。
【めざす姿】	町民の町民による町民のためのまちづくりが継続的にできる地域

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 振興区長会議開催	回	12	12	12	12	12	自治連幹部会議
	2 第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画取組数	項目	0	0	4	3	12	平成32年度が計画年度 ⇒3分野で12項目
	3 三和町地域ネットワーク協議会開催	回	6	6	6	6	6	2ヶ月に一度
【参考指標】	4 みわ・ふるさと元気祭り実行委員会	回	3	3	3	3		
	5 三和町民運動会実行委員会	回	3	3	3	3		
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

①	「振興区長会議」は自治連会長（事務局を含む）・4振興区長・支所の合同会議で情報共有をするとともに自治連の方針案・行事案を決定する会議である。支所との連携の場でもあり三和の自治活動の根幹をなす。毎月参加。
②	「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画実施体制を立ち上げた。 【H28年度の実施分・着手分】空き家調査 移住者の受け皿づくり、HP開設、ジビエ場開設
③	「三次市三和町地域ネットワーク協議会」では定住促進のため「空き家見学時の説明」「引っ越し時の同伴」等を実施。
④	「三和地域ケア会議」では高齢者等の見守り体制」及び町内の「福祉資源の取りまとめ」を行った。

■課題（今、何が問題か？）

①	「振興区長会議」の定例的な開催に出席し常に情報共有を図り連携を図る。
②	「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」にある取組項目の具現化を図る。
③	「三和町地域ネットワーク協議会」で定住情報の提供を行う。また移住者の課題発生時には協議を行う。
④	「三和地域ケア会議」の定例開催。高齢者等見守り体制確立、町内サロンの分析・支援。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

①	「振興区長会議」の定例的な開催に出席し常に情報共有を図り連携を図る。
②	「第2次みわ地域まちづくりビジョン推進計画」にある取組項目の具現化。
③	「三次市三和町地域ネットワーク協議会」における定住情報の提供。 また引き続き移住者の受け入れ支援や課題解決の支援。
④	「三和地域ケア会議」では10月をめどに全戸あての「高齢者等見守り体制の手引き」（仮称）の配布を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
					29年度計画	29年度計画			
①	【参考】	自治振興活動費補助事業	交付金額	千円	8,656	8,656			地域振興課
					8,618	8,618			
					8,982	8,982			
					8,940	8,940			
②	【参考】	地域力向上支援事業	事業費	千円	1,170	1,170			地域振興課
					0	0			
					0	0			
					1,300	1,300			
③	168	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	会議への出席延べ回数	回	60	19,055	B	継続	三和支所
					60	15,760			
					60	11,291			
					65	11,235			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	28,881	24,378	20,273	21,475
	職員数(人)	2.5	2	1.5	1.5

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 22 日

番号	施策名	担当部署名
52	住民自治の推進	甲奴支所

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進

■施策の目的・めざす姿

地域の特色を生かした住民自治活動の推進

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 自主防災訓練参加率	%	中止	50	52	53	55% (平成30年度)	町内全域を対象とした防災訓練の参加者が増加している。
	2 カーター記念球場利用者数	人	1,660	5,283	4,430	5,000	6,000 (平成30年度)	中国やまなみ街道開通に伴い指定管理施設利用者増加。
	3 地域づくり懇談会への参加者数	人	81	78	83	90	90 (平成30年度)	市民との対話の場の拡充と市政運営に参加する仕組みづくり
【参考指標】	4 地域応援隊	人	0	5	5	5		支所職員5人でサポート
	5 地域おこし協力隊	人	0	0	1	1		甲奴町振興協議会連合会へ配置
	6 集落支援員	人	0	0	1	1		甲奴町振興協議会連合会へ配置

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

甲奴町振興協議会連合会の毎月の役員会へ出席し、情報交換を実施。  
甲奴町振興協議会連合会と地域おこし協力隊及び集落支援員との情報交換も同時に実施し、地域課題について検討している。また、安全で安心なまちづくりや定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

■課題（今、何が問題か？）

民生委員や他の団体と地域おこし協力隊や集落支援員との関係強化。  
地域づくりの担い手の育成。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政と地域住民、地域おこし協力隊、集落支援員が連携を密にし、定住促進に取り組むとともに、課題を整理し、まちづくりビジョンの見直しに向けて協力していく。  
将来の地域づくりの担い手である若者のまちづくり活動への参加を促し、積極的な活動の支援を行い、第2次総合計画の重点施策である定住に結び付けていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	169	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	地域応援隊員の連合会役員会参加	回	6	6,098	B	継続	地域振興課 甲奴支所
					12	6,304			
					12	6,022			
					12	7,490			
②	【参考】	自治振興活動費補助事業	補助金交付件数	件	1	8,355			地域振興課
					1	8,386			
					1	8,755			
					1	-			
③	【参考】	地域力向上支援事業	補助金交付件数	件	1	1,300			地域振興課
					1	1,300			
					1	1,300			
					1	-			
④	【参考】	がんばる地域支援事業	補助金交付件数	件					地域振興課
					1	-			
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,753	15,990	16,077	7,490
	職員数(人)	0.8	0.8	0.8	1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
53	企業や市民団体、目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 3	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(3) 企業や市民団体、目的型コミュニティなどの支援・育成と連携の推進

■施策の目的・めざす姿

地域で住民が支え合えるコミュニティづくりに向け、地縁型や目的型の様々なコミュニティが、ともにまちづくりに取り組むネットワークをつくる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 住民自治組織 組織率	%	100	100	100	100	達成	地域福祉の中核組織となる組織
	2 まちづくりに参加している人の割合	%	55.6	—	—	—	70 (H35)	10年に1度の集計
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

目的型コミュニティの「つながる」場づくりのため、平成28年度においてウチソトつながるワークショップ事業で、シンポジウムを開催し25名の参加があった。

■課題（今、何が問題か？）

実施組織の構築

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

シンポジウムや研修会を開催し、人材育成の重要性、必要性を認識してもらい、人と人がつながる場をつくり、実施母体の形成と継続性を進める。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度 行政 チェック 番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性 分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	162	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	旧三次市住民自治組織数	組織	12	15,306	B	継続	地域振興課
					12	15,770			
					12	15,061			
					12	15,056			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	15,306	15,770	15,061	15,056
	職員数(人)	2	2	2	2

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
54	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

■施策の目的・めざす姿

市民と行政が互いの理解を深め、共感し、信頼し合う関係を築きながら、市民と地域の力を引き出し、市民参加による協働のまちづくりを実現していくもの。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 対話実施人数	人	1,633	1,551	1,126	1,200		地域づくり懇談会、車座対話、市長対話の日、未来「夢」懇談会の参加人数
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

平成27年度から、従来の「市政懇談会」を「地域づくり懇談会」と改め、まちづくりに関する懇談テーマを設けて、懇談している。また、地域固有の課題等についての意見交換の時間を確保するよう努めている。  
未来「夢」懇談会については、若い世代や、県外に住み、働かれた経験をもつ人などと意見交換し、多様な視点からの提言をいただける機会となるよう努めた。

■課題（今、何が問題か？）

地域づくり懇談会に、女性や若い世代の参加が少ないため、幅広い年齢層に参加していただくことが課題である。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育所などの保護者を対象に、チラシを配布するなど周知に努める。  
若い世代などを中心に、特定分野・年齢層を対象とする対話の機会である、未来「夢」懇談会を、女性や若い世代など、地域づくり懇談会への参加が少ない層を中心に実施する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	170	市長対話・車座対話	対話件数	件・回	38 44 39 40	2,920 2,478 2,417 2,407	A	継続	秘書広報課
②	【参考】	広報紙	発行部数	部	25,300 25,300 25,000 25,000	30,106 30,481 30,528 30,591			秘書広報課
③	【参考】	市役所ほっとニュース	放送回数(1収録)	本	48 47 48 48	8,968 8,800 8,968 8,968			秘書広報課
④	【参考】	市民のポスト	意見投稿件数	件・回	103 137 116 110	0 0 0 0			秘書広報課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	41,994	41,759	41,913	41,966
	職員数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
54	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	地域振興部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(4) 対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり

■施策の目的・めざす姿

「市が取り組むこと」「市民や住民自治組織や事業者等が主体的な活動によって取り組むこと」「協働によって取り組むこと」などをそれぞれが意識し、お互いが果たす役割を考え、協力し、補いながら、ともにまちづくりを進める。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 地域応援隊配置自治組織	組織	19	19	19	19	達成	地域応援隊配置自治組織
	2							
	3							
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

地域応援隊を19の各住民自治組織へ職員5人を設置し、地域と市役所のつなぎ役として活動。まちづくりサポートセンター機能と共に、毎月班長会議を開催また、副市長を座長とするフォロー会議を開催し、課題や成果など情報共有している。

■課題（今、何が問題か？）

住民自治組織により、地域応援隊の活動内容が様々であり、つなぎ役としての役割が発揮できている班と、難しい班がある。応援隊の意義など基本的な考え方が、市・住民自治組織で整理・共有されていないところがある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

まちづくりサポートセンター機能の充実、地域応援隊のフォローの充実、地域応援隊のみでなく、市役所全体で取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	171	地域応援隊事業	地域応援隊人数	人	95	1,524	B	継続	地域振興課
					95	1,576			
					95	1,505			
					95	1,498			
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	1,524	1,576	1,505	1,498
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	子育て・女性支援部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(1) 社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化

■施策の目的・めざす姿

女性が働きながら子育てできる環境づくりを進め、選ばれる、住みやすいまちづくりをすすめる。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 合計特殊出生率	人	1.52 (H26年)	1.70 (H27年)	1.56 (H28年)	現状値より向上	現状値より向上 (平成35年度)	目標値の現状値とは平成24年の1.65のこと
	2 待機児童	人	0	0	0	0	0 (平成35年度)	4月1日の待機児童数
	3							
【参考指標】	4 待機児童	人	4	7	8	-		10月1日の待機児童
	5 0歳児の入所率	%	20	24	30	-		3月1日の待機児童/住基児童
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

保育利用料や子どもの医療費等の負担軽減や、病児保育・土曜午後保育等の環境整備を進めた。

■課題（今、何が問題か？）

いつでも安心して保育所へ預けられる環境整備が必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

保育士の確保。保育士資格を基本としながら、様々な人材の活用による保育体制を検討する。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	6	こども医療費助成事業	受給者数	人	6,819	136,583	A	継続	女性活躍支援課
					6,714	139,116			
					7,809	156,516			
					7,600	163,755			
③	7	保育利用料多子軽減事業	補助金適用児童数	人	71	12,702	A	継続	子育て支援課
					54	12,429			
					165	22,473			
					185	25,745			
①	9	病後児保育事業	開設日数	日	293	4,712	B	継続	子育て支援課
					293	4,902			
					294	4,500			
					294	6,198			
②	10	病児・病後児保育事業	開設日数	人	-	-	A	継続	女性活躍支援課
					0	8,798			
					242	7,704			
					244	7,332			
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	149,285	160,343	186,693	196,832
	職員数(人)	1.2	1.4	1.44	1.44

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 31 日

番号	施策名	担当部署名
55	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	産業環境部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	1	第5 しくみづくり	2 行財政改革

■施策の目的・めざす姿

女性の社会進出を促すとともに、企業での女性の活躍の場を広げ、女性の能力の向上をめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 事業利用(起業)件数	件	3	14	9	6	-	補助金利用実績
	2 事業利用(女性就労促進)件数	件	1	2	2	1	-	補助金利用実績
	3							
【参考指標】	4 相談件数	件	17	45	40	40		窓口での具体的相談
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

女性の起業を進めるとともに、事業所における女性が働きやすい環境づくりに取り組みました。年度によりばらつきはありますが、特に女性の起業ニーズは高く、本市の制度利用者においては、廃業もほとんど無い状況です。

■課題（今、何が問題か？）

起業した後、事業継続や拡大に役立つための仕組みづくり。商工会議所・商工会を中心に事業への伴走体制、金融機関の支援体制を含め事業者にとって『役立つ仕組み』をうまく働かせること。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

『創業支援』以降の関係機関の有機的な連携の構築。女性活躍支援課や関係団体等と連携して、女性の社会進出の応援、また企業の職場環境の充実のため、整備中の女性就業支援施設（まちづくりセンター内）の活用や、起業後の状況チェックのルール化などを行いながら、引き続き制度の推進を行います。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	75	女性・若者・シニア起業支援事業	相談件数	件	17	5,126	B	継続	商工労働課
					43	18,319			
					55	16,167			
					40	12,247			
②	76	女性就労促進事業	制度説明	社	2	1,762	B	継続	商工労働課
					2	2,538			
					2	2,403			
					1	1,749			
③	78	女性のインターンシップ促進事業	周知活動	回	-	-	D	継続	商工労働課
					-	-			
					0	376			
					1	1,375			
④	【参考】	女性創業サポート事業	周知活動	回					商工労働課
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	6,888	20,857	18,946	15,371
	職員数(人)	0.4	0.4	0.45	0.45

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード		取組の柱	大項目	中項目
	5	2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

■施策の目的・めざす姿

時代の変化に対応し、市民の力が最大限発揮できる施策の展開を基本において、事務事業の取捨選択がおこなわれ、効果的で効率的な事業、施策が進められている。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	行財政改革推進審議委員会の開催	回	6	3	2	2	-	繰上償還が比率減につながります。
	2	行財政改革大綱策定	本	1	-	-	-	4ヶ年計画	計画期間：H27～H30 H30 次期大綱策定作業
	3	行財政改革推進計画策定	本	-	1	-	-	4ヶ年計画	計画期間：H27～H30
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

行財政改革大綱（H27～H30）に基づく第3次行財政改革推進計画（H27～H30）により行政サービスの選択と見直し、民間委託等の検証と最適な担い手や手法による行政サービスの提供に向けた取組を進めている。毎年度、取組状況の取りまとめを行っている。

■課題（今、何が問題か？）

量的な改革から質的な改革にシフトしており、大幅なコストカットは見込めない。民営化や民間委託について検討を進め、また人材の育成（能力の開発）により、提供するサービスの質を高めていく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

三次市公共施設等総合管理計画に基づくファシリティマネジメントの徹底と、働き方改革を含めた更なる人材の育成を行う。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	172	給食調理等業務民間委託	調理場数	箇所	2	16,694	B	継続	学校教育課
					2	16,688			
					2	16,685			
					2	16,750			
②	173	個別外部監査	監査要求件数	件	1	6,168	B	継続	監査事務局
					1	6,258			
					1	6,134			
					1	4,998			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,862	22,946	22,819	21,748
	職員数(人)	0.37	0.37	0.37	0.22

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	財務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

■施策の目的・めざす姿

徹底した行財政改革により財政の健全化を図り、市民の期待にこたえる市役所となります。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 実質公債費比率	%	11.3	9.3	7.8			繰上償還が比率減につながります。
	2 将来負担比率	%	52.5	49.1	47.8			繰上償還が比率減につながります。
	3 経常収支比率	%	90.9	90.3	93.8			管理職定年勤奨廃止により定年退職となり退職金が経常経費となり比率増につながります。
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

市道等の生活基盤整備や、新電力の導入による経費節減効果額を活用し全小中学校の空調整備を単年度で（繰越を含む）予算化した。平成22年度以降新規の市債発行を地方債償還額以内としており、市債残高の減少を継続できている。平成28年度も約12億5千万円の繰上償還を行い、効果額として3千8百万円の軽減とした。

■課題（今、何が問題か？）

現在公共施設等総合管理計画に基づき個別管理計画を策定中であるが、3分の1の施設を削減したとしても今後、築後30年を迎える施設が増えてくる。それら全てについて大規模改修は困難であると判断する。大規模改修の実施の有無を個別計画に謳っておくべきと考える。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

引き続き投資的経費の選択と重点化は、実施計画に基づいて取組ます。普通交付税が削減される中でも積極的に地方債の繰上償還を行い後年度負担の軽減に取組まなければなりません。その他様々な工夫により経常経費の節減に取り組めます。

平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づく個別管理計画の早期策定に取り組めます。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	新電力の導入	導入施設数	施設	-	30,970			財産管理課
					66	33,000			
					67	33,000			
					67	33,000			
②	【参考】	地方債繰上償還	金額	千円	1,968,133	81,917			財政課
					843,504	34,990			
					1,250,052	38,082			
					630,000	未定			
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	81,917	65,960	71,082	33,000
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
56	効率的で安定した行財政基盤づくり	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり

■施策の目的・めざす姿

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民負担の砲兵・公正の堅持</li> <li>・自主財源の確保</li> </ul>
--

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見	
成果指標	1	歳入未済額の対前年増減額	千円	-108,326	-83,736	-39,175	0	H30歳入未済額対H26年度末比 ▲10%	第3次三次市行財政改革推進計画に基づく目標（H28末で目標値を達成している）
	2								
	3								
【参考指標】	4								
	5								
	6								

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

<p>三次市行財政改革推進計画に基づき全庁的に債権確保に取り組んだ結果、第3次計画の最終目標値（平成30年度末収入未済額を平成26年度対比「10%削減」）を平成28年度末時点で達成した。（平成26年度対比▲14.51%）</p>
--

■課題（今、何が問題か？）

<p>資金貸付償還金の収入未済額削減</p>
------------------------

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

<p>三次市債権管理条例に基づき組織的な取組を強化する。</p>
----------------------------------

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	【参考】	債権確保行動	行動期間中債権 収納額(収納目 標額は設定しな い。)	千円	13,619 15,284 11,113 -				収納課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	-	-	-	-
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

■施策の目的・めざす姿

スリムでフットワークよく市民また庁内連携を行いながら、住み続けたいまちづくりに向けて変革を続けるフラットでオープンな市役所として市民から信頼を得ている。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値(目標年度)	指標の説明・変化の所見
	1	%	75	74	66	75	平成30年度80%	職員アンケートを実施(アンケート回答率低下)若干低下
	2	%	66	59	58	70	平成30年度80%	職員アンケートを実施(アンケート回答率低下)ほぼ横ばい
	3	%	66	63	59	70	平成30年度80%	職員アンケートを実施(アンケート回答率低下)ほぼ横ばい
【参考指標】	4							
	5							
	6							

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

組織・機構については毎年各部署にヒアリングし、課題整理を行いながら進めている。  
・子どもの未来応援宣言策定ワーキンググループにより、組織横断的な体制による現状把握、課題発見、分析、計画立案を行った。

■課題(今、何が問題か?)

主要なインフラ整備が終了し、今後はソフト施策へ重点が移っていく中で、組織的にはよりコーディネート力やマネジメント力などソフト力が必要とされる。つまりより手間をかけて丁寧に施策を進める必要があり、組織として広い視野と柔軟性、粘り強さなど、総合力を強化する必要がある。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

方針が決まるまでは、フラットな関係でしっかり議論を尽くす。いったん方針が決定されればやり切る組織をめざして取り組む。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画			
①	175	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件	1 2 2 2	14,439 14,008 16,753 20,707	B	継続	市民部
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	14,439	14,008	16,753	20,707
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	総務部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

■施策の目的・めざす姿

【目的】市民のしあわせを実現させるため、行政として何をしなければならぬか、何が出来るのかを考え、スリムでネットワークの良い行動する組織づくりに取り組む。  
【めざす姿】そのために、「社会の変化や課題を的確につかみ、対話力があり、目的・方針を共有し、自立的に考え、機敏な行動がとれる職員」を育成し、女性職員や若手職員、チャレンジする職員を活かし育てる組織風土改革に取り組み、市民に信頼される行政をめざす。

■指標

指標		単位	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 市民満足度	%	—	—	—	—	平成30年度 80%	市民アンケートを実施 H24：気持ちよく来庁できた63% 普通31% 不快5%
	2 常に市民の視点に立って 仕事に臨む雰囲気職場 にある	%	75	74	66	75	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) 若干低下
	3 組織のビジョンを持ち、 達成に向けて仕事を進める 雰囲気職場にある	%	66	59	58	70	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
	4 仕事を通して成長してい る実感が得られているか	%	66	63	59	70	平成30年度 80%	職員アンケートを実施 (アンケート回答率低下) ほぼ横ばい
【参考指標】	5 職員研修受講者数	人	1,719	1,739	2,690	1,700		平成28年度は全職員対象研修を2 回実施した
	6 事務改善実践事例 報告・提案	件 (部署)	53 (43)	59 (42)	63 (41)	41 (41)		全部署1件以上の報告・提案を出 されている 提案件数が増加している
	7 女性管理職割合 (女性係長級割合) ※病院医療職除く	%	16.9 (32.0)	20.0 (35.1)	20.9 (36.6)	22.2 (38.3)		女性管理職(係長級)への積極登 用を行っており、年々割合が増 加している
	8 若手職員割合 (34歳以下)	%	8.7	9.6	15.1	17.0		平成28年度に退職・採用が多く割 合が改善した、平成30年度に18% をめざす

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

・人事評価制度を全職員で運用した。上司との対話を通じて各自の取組と振り返りを行うことで、各自の役割達成と組織のビジョンへの貢献を明確にすることで、職員の資質向上と組織活性化を図った。  
・女性職員の活用について、管理職及び係長級への登用を積極的に行い、割合を増加させた。  
・若手職員の育成について、チューター制度による指導や計画的に研修を実施するとともに、第2次定員管理計画により、年齢構成の適正化を図っている。  
・子どもの未来応援宣言策定ワーキンググループにより、組織横断的な体制による現状把握、課題発見、分析、計画立案を行った。

■課題（今、何が問題か？）

・人事評価制度により、何をめざし何をすべきかについて明確化することとしたが、理解・現状把握・分析・提案・行動についての大きな変革に繋がっていない。上司との面談を通して、事務事業の見直しやスクラップ&ビルドを行い、達成目標（ゴール）をめざす取り組みが必要。  
・チャレンジしやすい又チャレンジする職員、努力する職員を認め伸ばす風土づくり。（努力が他者から評価されていない、わからないとする職員が56%）一方でチャレンジしない職員、努力しない職員への対応が必要。  
・所属組織（市役所全体・各部署・各係）への貢献意欲を向上させ、過度な縦割意識、狭隘な担当者意識を変えていく必要。  
・若手職員が通常業務でも積極的に意見を述べ行動でき、通常業務以外でも活躍できる環境を作り出す必要。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

・職員の役割遂行、貢献度意識、行動力の向上を図るために、人事評価制度の運用向上を図る。  
・女性職員の積極登用に引き続き取り組む。年齢性別を問わず管理能力の高い職員を登用する組織をめざす。複線型人事を含めた業務処理能力の高い職員の活用・処遇について検討する。  
・若手職員や組織横断的な研究チームやプロジェクトチームを推進し、施策の具体化につなげる。  
・新規採用を計画的に行い、年齢構成の適正化に取り組み、組織の活力向上をめざす。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画			
①	174	総務事務アウトソーシング	削減職員数	人	1 2 2 2	14,439 14,008 16,753 20,707	B	継続	総務部
②	【参考】	人事評価制度 (対話型職員育成制度)	対象職員数	人	585 569 557 552	1,500 1,296 648 1,080			総務部
③	【参考】	職員研修	受講者数	人	1,719 1,739 2,690 1,700	6,043 7,784 7,778 8,000			総務部
④	【参考】	事務改善実践事例報告・提案	提案件数	件 (部署)	53(43) 59(42) 63(41) 41(41)	264 201 27 400			総務部
⑤	【参考】	自主研究グループ助成補助金	自主研究グループ数	団体	3 3 4 3	96 100 88 100			総務部
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	22,342	23,389	25,294	30,287
	職員数(人)	0.1	0.1	0.1	0.1

■備考

--

平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 18 日

番号	施策名	担当部署名
57	市民の期待にこたえる市役所づくり	市民部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 2 3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(3) 市民の期待にこたえる市役所づくり

■施策の目的・めざす姿

利用者の視点に立った窓口サービスの拡充

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 土・日窓口来庁者数	人/年	3,449	3,986	3,882	3,900	-	窓口来庁者年間総数
	2							
	3							
【参考指標】	4 土・日窓口処理件数	件/年	4,641	5,149	5,306	5,400		住民票等交付申請、戸籍等届出受理年間総件数
	5 土・日窓口開庁日数	日/年	102	104	104	102		土・日窓口開庁年間総数
	6 金曜夜間窓口処理件数(市民課)	件/年	676	741	846	850		住民票等交付申請、戸籍等届出受理年間総件数

■取組と成果(進捗状況はどうか?成果は上がっているか?)

平成19年10月から実施している土・日窓口業務は、市民に定着しており、平日来庁が困難な方のニーズを満たしている。1日の来庁者数の年平均は、32人~38人、処理件数は、40件~51件となっており、処理件数は、増加の傾向にある。

■課題(今、何が問題か?)

土・日窓口サービスが定着している中で、勤務体制の構築、維持に苦慮している実態がある。土・日勤務の振り替えによる平日勤務体制への影響、さらには、金曜夜間窓口、平日昼窓口の実施に伴う時間差勤務等、窓口従事職員が少ない日や時間帯があり、職員の緊張感、疲労感は強い。

■今後の対応(これからどう取り組んでいくか?)

土・日窓口、金曜夜間窓口業務の評価、検証を踏まえ、また、住民票等のコンビニ交付導入の検討とあわせて、今後の窓口サービスのあり方について、職員体制、勤務労働条件の整備も含めて整理整頓し、方針を出していく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析ランク	総合評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績	26年度実績			
					27年度実績	27年度実績			
					28年度実績	28年度実績			
		29年度計画	29年度計画						
①	175	土・日曜日窓口業務	窓口業務対応件数	件/年	4,641 5,149 5,306 5,400	3,209 3,469 3,434 3,440	B	継続	市民課
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	3,209	3,469	3,434	3,440
	職員数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2

■備考

--



平成 29 年度 施策評価シート

作成日  
平成29年 8 月 25 日

番号	施策名	担当部署名
58	計画的な行政運営と広域連携の推進	政策部

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
	5 3 1	第5 しくみづくり	3 計画的な行政運営と広域連携	(1) 計画的な行政運営と広域連携の推進

■施策の目的・めざす姿

毎年度の施策・事業の展開が行政評価制度（内部及び外部）によるチェックをもとにPDCAサイクルが回っている。自治体間等の連携により機能の分担や補完が進み、より効率的で実効性があり持続的な仕組みが整えられている。

■指標

指標		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画	目標値 (目標年度)	指標の説明・変化の所見
成果指標	1 施策評価（外部）	%	2	2	6	6	-	施策評価を重視していく。
	2 事業評価（外部）	%	11	12	4	4	-	審議できる範囲内で行う。
	3							
【参考指標】	4 施策評価（内部）	件	7	5	58 (全施策)	58 (全施策)		施策評価を重視していく。
	5 事業評価（内部）	件	164	158	179	180		ソフト事業が増加傾向にあり、評価対象数が増加
	6							

■取組と成果（進捗状況はどうか？成果は上がっているか？）

【行政評価】平成28年度から、総合計画に掲げている全58施策の内部評価を行っている。個々の事業評価の総和が施策の成果には直結しないため、総合的に施策を評価し、総合計画の進捗管理につなげている。  
【広域連携】行政的には様々な分野で県を含めた各種協議会等で情報交換やスキルアップなどを行うとともに、大学との連携を通じて、行政課題の解決や地域の活性化につなげている。

■課題（今、何が問題か？）

行政評価については、PDCAサイクルにおけるC（評価）をより緊密にA（アクション）及びP（評価結果を踏まえた計画）につなげていくため、CからAへのタイムスケジュールや評価の方法を再検討する必要がある。  
広域連携については、実効性や効率性、持続性という視点で、自治体間・地域間の役割の分担や補完性など、連携の可能性について引き続き検討していく必要がある。

■今後の対応（これからどう取り組んでいくか？）

行政評価の在り方については、評価スケジュール、評価件数や評価方法の見直しや実施計画や主要事業ヒアリングとの整合を図るなど、より効果的な評価制度となるよう課題整理を行っていく。

■施策に関連する事務事業と行政チェック結果

番号	29年度行政チェック番号	事務事業名	活動指標		事業費(千円)		定性分析 ランク	総合 評価	担当部署
			指標名	単位	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画	26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度計画			
①	【参考】	三次市行政チェック市民会議	開催日数	日	2 3 3 4	228 298 343 400			企画調整担当
②									
③									
④									
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									

■施策コスト【参考値】

		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度計画
主な事務事業	事業費(千円)	228	298	343	400
	職員数(人)	-	-	-	-

■備考

--